

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及びガイダンスを作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9, 17	878, 705	951, 884
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14, 17	1, 797, 818	1, 824, 946
その他の金融資産	9	108, 391	44, 843
棚卸資産	7, 17	1, 203, 659	1, 198, 196
その他の流動資産		207, 998	211, 133
小計		4, 196, 573	4, 231, 004
売却目的で保有する資産	8	—	9, 812
流動資産合計		4, 196, 573	4, 240, 816
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	4, 10, 17	353, 080	373, 747
その他の投資	9, 17	835, 601	704, 827
営業債権及びその他の債権	6, 9, 14	51, 554	61, 626
その他の金融資産	9	68, 398	67, 956
有形固定資産	11, 14, 17	1, 139, 178	1, 185, 061
無形資産	12	275, 042	275, 997
投資不動産	13	17, 007	23, 974
繰延税金資産	26	49, 823	50, 963
その他の非流動資産		73, 733	72, 490
非流動資産合計		2, 863, 420	2, 816, 646
資産合計	4	7, 059, 994	7, 057, 462

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15, 16	1, 643, 777	1, 629, 371
社債及び借入金	9, 17	626, 510	565, 183
その他の金融負債	9	26, 928	24, 272
未払法人税等		57, 108	70, 552
引当金	18	8, 271	9, 836
その他の流動負債		233, 012	255, 828
流動負債合計		2, 595, 607	2, 555, 043
非流動負債			
社債及び借入金	9, 17	1, 361, 558	1, 288, 631
営業債務及びその他の債務	9, 14, 15	111, 982	109, 531
その他の金融負債	9	9, 255	8, 046
退職給付に係る負債	19	42, 052	44, 073
引当金	18	75, 804	87, 214
繰延税金負債	26	202, 353	186, 865
その他の非流動負債		41, 270	32, 211
非流動負債合計		1, 844, 276	1, 756, 575
負債合計		4, 439, 884	4, 311, 618
資本			
資本金	21	64, 936	64, 936
資本剰余金	20, 21	43, 119	29, 653
自己株式	20, 21	△3, 774	△3, 768
その他の資本の構成要素		542, 830	452, 453
利益剰余金	21	1, 820, 019	2, 080, 992
親会社の所有者に帰属する持分合計		2, 467, 130	2, 624, 267
非支配持分		152, 979	121, 575
資本合計		2, 620, 110	2, 745, 843
負債及び資本合計		7, 059, 994	7, 057, 462

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
収益			
商品販売に係る収益		9,976,194	10,013,433
サービス及びその他の販売に係る収益		212,785	296,117
収益合計	4, 22	10,188,980	10,309,550
原価		△9,136,605	△9,188,426
売上総利益	4	1,052,374	1,121,124
販売費及び一般管理費	23	△583,702	△616,794
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		3,311	690
固定資産減損損失	4, 11, 12	△9,651	△3,486
その他	24	△20,743	△4,358
その他の収益・費用合計		△27,082	△7,154
営業活動に係る利益		441,589	497,174
金融収益及び金融費用			
受取利息	25	32,233	30,290
支払利息	25	△60,890	△56,856
受取配当金	9, 25	24,484	32,946
その他	25	6,372	16,648
金融収益及び金融費用合計		2,200	23,029
持分法による投資損益	4, 10	25,849	16,661
税引前利益		469,639	536,865
法人所得税費用	4, 26	△129,389	△148,619
当期利益		340,249	388,246
当期利益の帰属：			
親会社の所有者	4	331,444	362,506
非支配持分		8,805	25,740
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり当期利益（円）	28	313.98	343.40
希薄化後1株当たり当期利益（円）	28	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益		340,249	388,246
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	19,27	14,643	△9,592
FVTOCIの金融資産	9,27	166,131	△77,843
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	10,27	658	1,085
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,27	5,378	5,092
在外営業活動体の換算差額	27	121,230	△2,260
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	10,27	6,858	5,326
税引後その他の包括利益	27	314,901	△78,191
当期包括利益		655,151	310,054
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		634,387	284,782
非支配持分		20,764	25,272

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
当期首残高		64,936	43,812	△3,750	－	276,191	17,135	△10,613	282,714
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					14,499				14,499
FVTOCIの金融資産						166,778			166,778
キャッシュ・フロー・ヘッジ							4,210		4,210
在外営業活動体の換算差額								117,454	117,454
当期包括利益		－	－	－	14,499	166,778	4,210	117,454	302,943
配当金	21								
自己株式の取得及び処分等	20, 21		96	△23					
非支配持分の取得及び処分	30		△785						
利益剰余金への振替					△14,499	△28,327			△42,827
その他			△4						
所有者との取引額合計		－	△693	△23	△14,499	△28,327	－	－	△42,827
当期末残高		64,936	43,119	△3,774	－	414,642	21,346	106,841	542,830

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
当期利益		331,444	331,444	8,805	340,249
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			14,499	132	14,632
FVTOCIの金融資産			166,778	22	166,801
キャッシュ・フロー・ヘッジ			4,210	△52	4,157
在外営業活動体の換算差額			117,454	11,855	129,309
当期包括利益		331,444	634,387	20,764	655,151
配当金	21	△81,331	△81,331	△19,053	△100,384
自己株式の取得及び処分等	20, 21		73		73
非支配持分の取得及び処分	30		△785	△1,014	△1,800
利益剰余金への振替		42,827	－		－
その他		464	460	△1,918	△1,458
所有者との取引額合計		△38,040	△81,584	△21,986	△103,570
当期末残高		1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
当期首残高		64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
当期利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					△9,671				△9,671
FVTOCIの金融資産						△76,411			△76,411
キャッシュ・フロー・ヘッジ							6,570		6,570
在外営業活動体の換算差額								1,788	1,788
当期包括利益		—	—	—	△9,671	△76,411	6,570	1,788	△77,724
配当金	21								
自己株式の取得及び処分等	20, 21		110	5					
非支配持分の取得及び処分	30		△13,576						
利益剰余金への振替					9,671	△22,324			△12,652
その他									
所有者との取引額合計		—	△13,465	5	9,671	△22,324	—	—	△12,652
当期末残高		64,936	29,653	△3,768	—	315,906	27,916	108,629	452,453

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
当期首残高		1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
当期利益		362,506	362,506	25,740	388,246
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			△9,671	189	△9,481
FVTOCIの金融資産			△76,411	△456	△76,868
キャッシュ・フロー・ヘッジ			6,570	△8	6,561
在外営業活動体の換算差額			1,788	△191	1,596
当期包括利益		362,506	284,782	25,272	310,054
配当金	21	△107,389	△107,389	△20,922	△128,311
自己株式の取得及び処分等	20, 21		116		116
非支配持分の取得及び処分	30		△13,576	△36,044	△49,620
利益剰余金への振替		12,652	—		—
その他		△6,796	△6,796	290	△6,505
所有者との取引額合計		△101,532	△127,645	△56,675	△184,321
当期末残高		2,080,992	2,624,267	121,575	2,745,843

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		469,639	536,865
減価償却費及び償却費		140,172	152,586
固定資産減損損失		9,651	3,486
金融収益及び金融費用		△2,200	△23,029
持分法による投資損益 (△は益)		△25,849	△16,661
固定資産処分損益 (△は益)		△3,311	△690
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		8,176	△25,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)		120,548	△11,838
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△126,481	10,954
その他		49,071	△22,900
小計		639,416	603,144
利息の受取額		31,272	30,433
配当金の受取額		66,649	60,063
利息の支払額		△59,967	△52,689
法人所得税の支払額		△135,245	△129,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		542,125	511,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		4,775	67,398
有形固定資産の取得による支出		△175,031	△180,862
有形固定資産の売却による収入		25,802	13,961
無形資産の取得による支出		△23,864	△18,386
無形資産の売却による収入		604	401
投資不動産の取得による支出		△407	△153
投資不動産の売却による収入		114	—
投資の取得による支出		△34,068	△70,826
投資の売却等による収入		57,446	94,066
子会社の取得による収支 (△は支出)	29	△94,344	△21,537
子会社の売却による収支 (△は支出)	29	7,523	2,886
貸付けによる支出		△17,793	△38,685
貸付金の回収による収入		23,890	35,600
補助金による収入		6,021	914
その他		△255	△8,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		△219,586	△123,831

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）	29	△219,335	△36,140
長期借入れによる収入	29	236,806	148,965
長期借入金の返済による支出	29	△111,768	△170,668
社債の発行による収入	29	40,000	10,000
社債の償還による支出	29	△70,706	△63,161
自己株式の取得による支出		△55	△22
配当金の支払額	21	△81,331	△107,389
非支配持分株主への配当金の支払額		△19,053	△20,922
非支配持分株主からの払込みによる収入		780	259
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	30	△4,124	△32,365
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		14	22
その他	14, 29	△34,480	△37,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		△263,253	△309,037
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		59,285	79,005
現金及び現金同等物の期首残高		771,613	878,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,806	△5,827
現金及び現金同等物の期末残高	29	878,705	951,884

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2025年3月31日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買等を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

（1）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当連結財務諸表は、2025年6月19日に社長 今井 斗志光及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

（2）測定の基礎

連結財務諸表は、「3. 重要性がある会計方針」に記載している公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

（4）重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針を適用する際の判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3（1）－連結の基礎
- ・注記3（16）－収益認識

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記11 ー有形固定資産
- ・注記12 ー無形資産

（5）会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

当社グループが支配している会社を、子会社として連結しております。ある会社への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該会社に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該会社を支配していると判断しております。

子会社の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該子会社の財務諸表を調整しております。

当社グループ内の債権債務残高、取引高及び未実現損益は相殺消去しております。

子会社に対する持分の変動のうち支配の喪失とならないものは、資本取引として会計処理しております。非支配持分の修正額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

子会社に対する支配を喪失した場合は、当該子会社の資産、負債、非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配喪失に係る利得または損失は、純損益として認識しております。支配喪失後における残存持分は、支配喪失日の公正価値で測定しております。

②企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。

非支配持分は、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定しており、企業結合ごとに選択しております。

移転対価及び被取得企業の非支配持分の合計金額が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合はその金額をのれんとして認識し、下回る場合はその金額を純損益として認識しております。

なお、取得関連費用は、発生時に純損益として認識しております。

③関連会社及び共同支配企業

当社グループが財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているが支配していない会社を、関連会社として持分法を適用しております。重要な影響力は、財務及び経営方針決定に参加する支配に該当しないパワーであり、ある会社の議決権の20%以上50%以下を保有する場合等に、当社グループは当該会社に対して重要な影響力を有していると判断しております。また、当社グループを含む複数の当事者が共同支配により重要な経済活動を行う契約上の取決めに基づいており、かつ、当社グループが純資産に対する権利を有している会社を、共同支配企業として持分法を適用しております。

関連会社及び共同支配企業の会計方針がグループ会計方針と異なる場合、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表を調整しております。

また、重要な未実現損益は、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の範囲で消去しております。

(2) 外貨換算

①外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。

外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。当該換算及び決済によって生じる換算差額は、純損益として認識しております。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は、公正価値を測定した日の直物為替相場により機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の換算差額について、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分もその他の包括利益として認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を純損益として認識する場合は、当該利得または損失の為替部分も純損益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により表示通貨に換算し、収益及び費用は為替相場の著しい変動のない限り期中平均相場により表示通貨に換算しております。当該換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素として認識しております。在外営業活動体を処分する場合、その他の資本の構成要素として認識してきた当該在外営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積売却コストを控除した額であります。

棚卸資産の取得原価は、個々の棚卸資産に代替性がない場合は個別法に基づいて算定し、個々の棚卸資産に代替性がある場合は主として移動平均法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(5) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は、継続的使用よりも売却取引により帳簿価額を回収する場合、かつ、1年以内に売却する可能性が非常に高い場合に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い金額で測定しております。なお、売却目的で保有する資産は、減価償却または償却を行っておりません。

(6) 金融商品

①非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCIの金融資産）、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTPLの金融資産）に分類しております。

当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合または当該金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てが移転している場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件が共に満たされる金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び利息の支払によるキャッシュ・フローのみが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) FVTOCIの金融資産

主に投資先との取引関係・協業関係の維持・強化を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCIの金融資産に分類しております。

FVTOCIの金融資産は、当初認識時において、公正価値にその発生に直接起因する取引コストを加算して測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合または公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振替えております。なお、配当金については純損益として認識しております。

(c) FVTPLの金融資産

FVTOCIの金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定しない金融資産はFVTPLの金融資産に分類しております。

FVTPLの金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しております。

②非デリバティブ金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。貸付金については、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には12か月の予想信用損失に等しい金額で、信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。当社グループは、期日経過が30日を超えない、または内部の信用格付を基に投資適格に相当する取引先に対する債権等について、信用リスクの著しい増大は生じていないと判断しております。また、内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等について、債務不履行に該当すると判断しております。信用リスクに相関関係のある将来の見通しを含む、当初認識以降において信用リスクの著しい増大を示す、すべての合理的、かつ、裏付け可能な情報を考慮し、当初認識日における金融商品の債務不履行リスクと期末日の債務不履行リスクを比較した上で、個別に重要な金融資産は、個別に予想信用損失を評価し、個別に重要ではない金融資産は、集合的に予想信用損失を評価し、損失評価引当金を計上しております。

信用減損金融資産に該当しているかは、債務者の重大な財政状態の悪化、利息または元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等の客観的証拠により判断しております。

合理的な回収見込みがないと判断された債権については、当該金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

③非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、取引日に当初認識し、償却原価で測定する金融負債に分類した上で、公正価値からその発生に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。当初認識後は、実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

当該金融負債は、契約上の義務が履行された場合、債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しております。

④デリバティブ及びヘッジ会計

為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするため、為替予約、金利スワップ及び商品先物・先渡等のデリバティブ取引を行っております。

デリバティブは、公正価値で当初認識し、関連する取引コストは発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

ただし、ヘッジ会計の適格要件を満たす場合には、次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失は、純損益として認識しております。また、ヘッジ対象に係る利得または損失は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする手段であるデリバティブに係る利得または損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識し、非有効な部分は純損益として認識しております。

その他の包括利益として認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える連結会計年度において、その他の資本の構成要素から純損益に振替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後に非金融資産または非金融負債の認識を生じさせる場合には、その他の包括利益として認識した金額を当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振替えております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合にはヘッジ会計を中止し、その他の包括利益として認識した金額をその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする手段である借入金等の非デリバティブ金融負債は、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様の処理をしております。その他の包括利益として認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振替えております。

⑤金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、純額で決済するまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復費用並びに意図した使用が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産の取得・建設等に直接起因する借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、見積耐用年数にわたり主として定額法で減価償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2－60年

機械装置及び運搬具 2－40年

有形固定資産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 無形資産

①のれん

のれんは、当初認識後、償却を行わず取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

②のれん以外の無形資産

のれん以外の無形資産は、個別に取得した場合は取得原価で当初認識し、企業結合で取得した場合は取得日時点の公正価値で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

のれん以外の無形資産は、主として見積耐用年数にわたり定額法で償却を行っており、主要な見積耐用年数は、次のとおりであります。

営業権 9－18年

ソフトウェア 2－15年

のれん以外の無形資産の償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入またはキャピタル・ゲインもしくはその両方を得ることを目的として保有しております。

投資不動産は、取得に直接関連するコスト及び資産計上すべき借入コスト等を含めた取得原価で当初認識しております。当初認識後は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しております。

投資不動産は、見積耐用年数（5－47年）にわたり定額法で減価償却を行っております。

投資不動産の減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約がリースであるか否か、契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質により判断しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでおります。

①借手側

リースの開始日において、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す資産（使用権資産）とリース料に係る支払義務（リース負債）を認識しております。その後、使用権資産から生じる減価償却費とリース負債から生じる利息費用を別個に認識しております。ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

②貸手側

リース取引のうち、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

(a) ファイナンス・リース

リース開始日に、ファイナンス・リースに基づいて所有している資産を連結財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として計上しております。金融収益は、正味リース投資未回収額に対して一定の利益率を反映する方法により認識しております。

(b) オペレーティング・リース

リースの対象となっている原資産を連結財政状態計算書に計上し、保有している同様の資産と整合的な方法で減価償却を行っております。受取リース料は、他の規則的な方法がリース資産からの使用便益の減少の時間的パターンをより適切に示す場合を除きリース期間にわたり定額法により認識しております。

(11) 非金融資産の減損

非金融資産のうち有形固定資産、のれん以外の無形資産、投資不動産及び使用権資産について、減損の兆候の有無を期末日に検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額を見積もっております。のれんについては毎期、更に減損の兆候がある場合には都度、帳簿価額と回収可能価額を比較しております。回収可能価額は、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い金額で測定しております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額より高い場合は、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しております。

また、過去において認識した減損損失がもはや存在しない、または減少している可能性を示す兆候の有無を期末日に検討しております。当該兆候が存在する場合は、当該資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額を見積もっております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額より低い場合は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない範囲で、減損損失を戻入しております。ただし、のれんについて認識した減損損失は、以後の連結会計年度において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資については、投資の総額を単一の資産として減損テストを実施しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務が存在しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた割引率を用いた現在価値で引当金を測定しております。

(13) 従業員給付

①確定給付制度

確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値を制度ごとに差し引いた金額に対して、利用可能な経済的便益を検討の上、必要に応じて資産上限額に関する調整を行うことにより認識しております。割引率は、確定給付債務の期間及び通貨と整合する期末時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。

確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を、その他の包括利益で認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振替えております。

②確定拠出制度

確定拠出制度への拠出は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として計上しております。

③短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で、割引計算を行わない金額で費用として計上しております。過去の勤務の結果として支払うべき現在の法的債務または推定的債務が存在しており、かつ、信頼性のある金額を見積もることができる場合に、その見積額を負債として計上しております。

(14) 株式報酬

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用は、付与日における当社株式の公正価値を参照して測定しております。

(15) 資本

①資本金及び資本剰余金

当社が発行した資本性金融商品は、当該発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、当該発行に直接起因する費用は資本剰余金から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、当該取得に直接起因する費用を含む取得原価を、資本の減少として認識しております。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識しております。

(16) 収益認識

①収益の認識及び測定的基础

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検取された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

取引の対価は主として1年以内に受領しております。取引の対価に重大な金融要素は含んでおらず、また変動対価の金額に重要性はありません。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で認識した場合でも、キャッシュ・フロー、売上総利益及び当期利益または損失に影響はありません。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることでできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用及び繰延税金費用から構成されており、その他の包括利益または資本で直接認識する項目から生じる場合及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付または税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に用いる税率及び税法は、期末日までに制定または実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率または実質的法定税率及び税法に基づいて、資産が実現する連結会計年度または負債が決済される連結会計年度に適用されると予想される税率及び税法を用いて算定しております。次の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識していません。

- ・将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・企業結合ではなく、取引時に会計上の利益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引における資産または負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異について、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合または当該一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が低い場合

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲について減額しております。未認識の繰延税金資産についても期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった範囲で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合または別々の納税主体であるものの当期税金資産及び当期税金負債を純額で決済するあるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

当社グループは、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び繰延税金負債に関して認識及び情報開示に対する例外を適用しております。なお、第2の柱の法人所得税の適用に伴う当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ、補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に認識し、公正価値で測定しております。資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(19) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(20) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、適用していない主な基準書及び解釈指針は、次のとおりであります。なお、適用による当社への影響は検討中であり、現時点で見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	損益計算書における比較可能性の改善、経営者が定義した業績指標の透明性の向上及び財務諸表における情報のより有用なグルーピング

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっており、メタル＋(Plus)、サーキュラーエコノミー、サプライチェーン、モビリティ、グリーンインフラ、デジタルソリューション、ライフスタイル、アフリカの8営業本部に係る事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、2024年4月1日付で金属本部及び化学品・エレクトロニクス本部をメタル＋(Plus)本部、サーキュラーエコノミー本部、デジタルソリューション本部の3本部へと再編し、全本部の名称をお客様への提供価値（機能・サービス、商品）を表す名称に変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報の組替再表示を行っております。

①メタル＋(Plus)

自動車用鋼板・アルミ板、特殊鋼板・ステンレス鋼板、条鋼鋼管、電磁鋼板、建材等を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

②サーキュラーエコノミー

非鉄金属地金、貴金属地金、レアアース・レアメタル、精密無機化学品、軽圧品、伸銅品、電子材料・電池材料、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、自動車構成用部品、再生樹脂、合成樹脂、ゴム、有機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬原料等を主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売等を行っております。

③サプライチェーン

ロジスティクス、モビリティパーツ製造・組付、モビリティアクセサリ開発・設計・販売、テクノパーク、空港運営、環境ソリューション、サプライチェーン・モビリティ関連事業開発等を行っております。

④モビリティ

乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛等を主要取扱品目として、補給部品の輸入・販売事業、販売周辺事業（架装、中古車、販売金融等）、車両組み立て（ノックダウン生産）事業等を行っております。

⑤グリーンインフラ

自動車産業を中心とした製造・物流設備、部品・工具類、建設機械等、風力・太陽光・水力・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業、天然ガス・石油製品・バイオ燃料、電力・空港・港湾等のインフラ事業等を行っております。

⑥デジタルソリューション

自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア等の販売・サービスを行うほか、サイバーセキュリティ、ソフト開発等を行っております。

⑦ライフスタイル

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、保険代理店事業・保険仲介事業、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具等を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

⑧アフリカ

新車及び中古車販売・アフターセールス・生産支援等のモビリティ事業、再生可能エネルギー・港湾開発等のグリーンインフラ事業、医薬品の生産・卸売・小売等のヘルスケア事業、リテール事業の開発等のコンシューマー事業等を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一であります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	1,940,708	1,724,720	1,229,968	981,035	801,485	1,243,328
セグメント間収益	5,645	7,237	33,433	6,980	3,574	718
合計	1,946,353	1,731,957	1,263,401	988,016	805,060	1,244,046
売上総利益	97,543	105,302	122,090	158,990	100,772	113,221
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	36,050	50,022	45,516	55,956	27,943	29,674
セグメント資産	821,856	914,517	626,366	482,710	1,236,610	564,914
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	27,234	92,180	41,853	43,236	111,612	3,105
(2) 持分法による投資損益	2,201	8,546	4,267	4,596	7,219	485
(3) 減価償却費及び償却費	9,015	10,718	11,742	15,034	35,578	4,350
(4) 固定資産減損損失	—	8,048	—	2	128	205
(5) 資本的支出	10,989	10,189	17,222	33,890	92,079	6,228
(6) 法人所得税費用	13,790	19,178	15,276	19,305	12,650	10,259

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	691,104	1,567,745	10,180,097	8,882	—	10,188,980
セグメント間収益	3,646	105	61,340	5,125	△66,466	—
合計	694,751	1,567,851	10,241,438	14,007	△66,466	10,188,980
売上総利益	60,880	300,557	1,059,358	619	△7,603	1,052,374
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	11,821	69,122	326,106	5,341	△4	331,444
セグメント資産	355,550	966,367	5,968,893	1,492,803	△401,702	7,059,994
その他の項目						
(1) 持分法で会計処理され ている投資	25,428	8,222	352,873	206	—	353,080
(2) 持分法による投資損益	14	△1,342	25,987	△155	17	25,849
(3) 減価償却費及び償却費	7,094	29,643	123,176	16,995	—	140,172
(4) 固定資産減損損失	626	—	9,012	639	—	9,651
(5) 資本的支出	6,421	52,572	229,594	23,794	—	253,388
(6) 法人所得税費用	6,125	29,785	126,372	3,026	△9	129,389

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サブライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	1,908,690	1,777,271	1,243,616	1,018,003	817,876	1,347,261
セグメント間収益	4,894	7,625	40,124	5,985	6,413	1,910
合計	1,913,584	1,784,897	1,283,740	1,023,989	824,290	1,349,171
売上総利益	109,648	111,927	131,725	166,822	103,746	115,723
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	43,472	46,944	49,262	57,373	36,597	30,748
セグメント資産	777,214	929,950	626,372	530,743	1,278,830	549,612
その他の項目						
（１）持分法で会計処理され している投資	28,077	107,078	47,397	68,781	75,642	3,719
（２）持分法による投資損益	2,248	5,508	3,062	4,728	3,266	578
（３）減価償却費及び償却費	10,376	10,333	14,802	16,201	41,500	4,632
（４）固定資産減損損失	—	1,175	—	3	1,285	18
（５）資本的支出	8,544	16,649	20,067	29,295	89,157	5,900
（６）法人所得税費用	16,364	17,318	17,287	21,614	10,730	13,870

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	544,951	1,649,425	10,307,096	2,454	—	10,309,550
セグメント間収益	2,134	27	69,115	7,066	△76,182	—
合計	547,085	1,649,452	10,376,211	9,521	△76,182	10,309,550
売上総利益	64,332	325,596	1,129,523	191	△8,590	1,121,124
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	15,383	79,516	359,299	3,209	△2	362,506
セグメント資産	356,713	1,045,188	6,094,625	1,353,282	△390,445	7,057,462
その他の項目						
（１）持分法で会計処理され している投資	27,759	15,127	373,583	164	—	373,747
（２）持分法による投資損益	2,228	△4,959	16,662	△2	0	16,661
（３）減価償却費及び償却費	7,013	31,444	136,305	16,280	—	152,586
（４）固定資産減損損失	—	1,002	3,486	0	—	3,486
（５）資本的支出	6,491	45,269	221,376	18,958	—	240,334
（６）法人所得税費用	8,189	37,432	142,807	5,810	1	148,619

- （注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
- ２．「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
- ３．セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
- ４．アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されております。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
- ５．当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報の組替再表示を行っております。

(3) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	2,871,214	2,970,820
北米	1,229,371	1,260,924
欧州	701,200	628,925
中国	1,231,350	1,188,518
アジア／オセアニア	1,945,052	1,969,552
アフリカ	1,487,188	1,562,981
その他	723,602	727,827
合計	10,188,980	10,309,550

(注) 1. 収益は、顧客の所在地を基礎として分類しております。

2. 北米には、米国が前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,123,073百万円及び1,107,670百万円含まれております。

②非流動資産（金融資産及び繰延税金資産等を除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	648,737	678,795
北米	135,278	166,589
欧州	192,033	194,139
中国	27,183	28,011
アジア／オセアニア	148,600	154,950
アフリカ	246,517	244,293
その他	65,988	61,901
合計	1,464,340	1,528,682

(注) 北米には、米国が前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ130,103百万円及び160,535百万円含まれております。

(5) 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車(株)グループであり、すべてのセグメントにおいて収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1,776,723	1,916,254

5. 企業結合

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりであります。それ以外の企業結合は、個別にも、合算しても、重要ではありません。

S B エナジー株式会社の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	S B エナジー株式会社
(現社名：	テラスエナジー株式会社)
事業の内容	自然エネルギーによる発電・蓄電、需給調整事業等

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社で国内最大の風力発電事業者の㈱ユーラスエナジーホールディングスを核に、国内外で再生可能エネルギー事業を積極的に展開しております。

S B エナジー㈱が当社の傘下となることで、当社グループは、風力に加えて、太陽光でも国内最大規模の発電事業者となります。これにより、市場ニーズに応える再生可能エネルギーを活用した新規事業の創出・再生可能エネルギー分野のテクノロジーの進化を加速することで、カーボンニュートラルの取り組みを進めていくことができると判断したためであります。

(3) 支配獲得日、支配獲得の方法及び取得した議決権比率

当社は、2023年4月28日に株式取得によりS B エナジー㈱の議決権の85.0%を取得いたしました。

(4) 支配獲得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

前連結会計年度において、当該企業結合に係る取得資産及び引受負債の公正価値測定を完了しております。本修正の影響額に重要性はありません。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値 (注) 1	120,000
流動資産	
現金及び現金同等物	9,928
その他	8,125
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	32,655
無形資産	12,269
その他	25,111
取得資産の公正価値合計	88,090
流動負債	15,939
非流動負債	17,056
引受負債の公正価値合計	32,995
純資産	55,095
のれん (注) 2	64,904

(注) 1. 支払対価の内訳は、現金102,000百万円並びに営業債務及びその他の債務18,000百万円であります。

2. のれんは当社と被取得企業とのシナジーを活かした今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

(5) 取得関連費用

アドバイザー業務等に対する報酬・手数料 35百万円

(6) 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度で認識している支配獲得日以降における被取得企業の収益及び当期利益（親会社所有者に帰属）は、それぞれ4,300百万円、55百万円であります。

企業結合が前連結会計年度の期首であったと仮定した場合の、前連結会計年度における当社グループの収益及び当期利益（親会社所有者に帰属）のプロフォーマ情報（非監査情報）は、それぞれ10,190,152百万円、330,784百万円であります。

当連結会計年度に生じた重要な企業結合はありません。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,702,593	1,731,132
その他	203,189	210,729
損失評価引当金	△56,408	△55,288
合計	1,849,373	1,886,573
流動資産	1,797,818	1,824,946
非流動資産	51,554	61,626
合計	1,849,373	1,886,573

7. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	1,138,244	1,141,173
仕掛品	11,591	8,147
原材料及び貯蔵品	53,823	48,875
合計	1,203,659	1,198,196

売却コスト控除後の公正価値で計上した棚卸資産の帳簿価額に重要性はありません。

当連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の評価減の金額に重要性はありません。なお、前連結会計年度に費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は11,307百万円であります。

8. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類された資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
持分法で会計処理されている投資	—	9,812

当連結会計年度において、グリーンインフラ本部の当社連結子会社が保有する北米ガス焼き発電会社に対する投資について、当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定いたしました。当該資産は株式の売却交渉が進捗し、当連結会計年度から1年以内に売却が見込まれることから、売却目的で保有する資産に分類いたしました。売却目的保有への分類に伴い、△4,386百万円の「持分法による投資損益」を含む税引後3,333百万円の損失を連結損益計算書に計上しております。なお、当該資産は売却が完了しております。

当連結会計年度末に認識している売却目的で保有する資産は、当社が保有するグリーンインフラ本部に帰属するフィリピン国の石炭火力発電会社に対する投資であります。当社の化石燃料案件からの早期撤退方針に則り、売却を決定したものであります。当該資産は株式の売却交渉が進捗し、当連結会計年度から1年以内に売却が見込まれることから、売却目的で保有する資産に分類しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他の非流動負債	—	—

当連結会計年度において、グリーンインフラ本部の当社連結子会社が保有する北米ガス焼き発電会社に対する投資に関連する負債について、当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定いたしました。当該負債は株式の売却交渉が進捗し、当連結会計年度から1年以内に売却が見込まれることから、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類いたしました。なお、当該負債は売却が完了しております。

9. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理を行っております。当社が資本管理において用いる重要な指標は、有利子負債の金額から現金及び現金同等物並びに定期預金の金額を差し引いたネット有利子負債と当社の所有者に帰属する持分合計から算出されるネット有利子負債倍率であり、1.0倍以内を目標としております。前連結会計年度及び当連結会計年度における当該倍率は、それぞれ0.5倍及び0.4倍であります。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制（会社法等の一般的な規定を除く）はありません。

(2) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	878,705	951,884
営業債権及びその他の債権	1,849,373	1,886,573
その他の金融資産		
定期預金	80,287	8,876
保証金・会員権	15,396	15,681
償却原価で測定する金融資産合計	2,823,764	2,863,015
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資		
株式・出資金	13,388	15,246
その他の金融資産		
デリバティブ	81,104	88,241
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	94,493	103,487
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資		
株式・出資金	822,212	689,581
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	822,212	689,581
合計	3,740,470	3,656,084
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務（注）	1,612,609	1,595,746
社債及び借入金		
社債	285,728	210,099
借入金	1,657,339	1,643,715
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
償却原価で測定する金融負債合計	3,600,678	3,449,561
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債		
デリバティブ	36,184	32,318
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	36,184	32,318
合計	3,636,862	3,481,880

(注) リース負債は除いております。

(3) 金融商品の公正価値

①公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,849,373	1,849,387	1,886,573	1,886,495
金融負債				
営業債務及びその他の債務(注)	1,612,609	1,612,609	1,595,746	1,595,746
社債及び借入金				
社債	285,728	278,221	210,099	194,401
借入金	1,657,339	1,635,374	1,643,715	1,619,665
コマーシャル・ペーパー	45,000	45,000	—	—

(注) リース負債は除いております。

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

③公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,384	76,720	—	81,104
その他の投資				
株式・出資金	568,263	—	267,337	835,601
合計	572,647	76,720	267,337	916,705
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	3,180	33,003	—	36,184

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	3,564	84,677	—	88,241
その他の投資				
株式・出資金	402,038	—	302,788	704,827
合計	405,603	84,677	302,788	793,069
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	1,820	30,497	—	32,318

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	242,607	267,337
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	△241	11,925
購入	20,912	37,177
売却	△1,274	△1,595
為替換算	2,023	△786
その他	3,309	△11,268
期末残高	267,337	302,788

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
PBR	0.6倍～5.0倍	0.5倍～5.4倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）いたします。

(4) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

①主な銘柄ごとの公正価値

主として取引関係の維持・強化を目的として保有する投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定し、「その他の投資」に計上しております。主な銘柄は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	239,351
トヨタ自動車(株)	191,039
トヨタ不動産(株)	43,109
Arcadium Lithium plc	25,644
Toyota Battery Manufacturing, Inc.	24,832
Sam-A Aluminium Co., Ltd.	13,921
PT Astra Daihatsu Motor	11,973
Indus Motor Company Limited	8,587
(株)ジェイテクト	8,563
Tianjin Denso Electronics Co., Ltd.	7,981

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
(株)豊田自動織機	194,310
トヨタ自動車(株)	131,792
トヨタ不動産(株)	55,361
Toyota Battery Manufacturing, Inc.	53,724
Indus Motor Company Limited	10,952
Tianjin Denso Engine Electrical Products Co., Ltd.	10,101
Tianjin Denso Electronics Co., Ltd.	8,071
PT Astra Daihatsu Motor	7,478
UMW Toyota Motor Sdn. Bhd.	6,815
TON YI INDUSTRIAL CORP.	6,809

②受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期中に認識を中止した投資	924	813
期末日現在で保有する投資	23,560	32,133
合計	24,484	32,946

③期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

事業戦略の見直しに伴う売却等により、期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の売却日における公正価値及び売却に係る累積利得または損失（税引前）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売却日における公正価値	56,980	62,457
売却に係る累積利得または損失（△）	46,080	25,812

④利益剰余金への振替額

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合または公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振替えております。利益剰余金に振替えたその他の包括利益の累積利得または損失（税引後）は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ28,327百万円（利得）及び22,324百万円（利得）であります。

(5) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品関連デリバティブ	1,585	4,650
為替関連デリバティブ	17,090	21,935
金利関連デリバティブ	26,243	29,336
合計	44,920	55,922
その他の金融資産（流動資産）	28,348	37,150
その他の金融資産（非流動資産）	52,756	51,091
その他の金融負債（流動負債）	△26,928	△24,272
その他の金融負債（非流動負債）	△9,255	△8,046
合計	44,920	55,922

(6) ヘッジ会計

①ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために金利関連デリバティブを、外貨建確定約定の為替に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために通貨関連デリバティブを、予定取引に係る商品価格の変動に伴うキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジするために商品関連デリバティブをヘッジ手段に指定しております。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジするために外貨建借入金等をヘッジ手段に指定しております。

②ヘッジ会計に関する事項

ヘッジ会計に関する事項は、次のとおりであります。

なお、ヘッジ非有効部分及びヘッジ会計中止部分に重要性はありません。

(a) ヘッジ手段

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	48,250	202	3	—	678
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	7,908	98	157	—	△59
為替変動リスク	494,393	33,059	7,663	—	25,396
金利変動リスク	432,418	32,335	6,306	—	26,028
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	2,079	—	177	1,902	△1,812

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	6	原価	—	△82
為替変動リスク	9,888	その他の収益・費用 その他	△4,552	23,331
金利変動リスク	5,995	支払利息 他	△5,149	228
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	△1,484	その他の収益・費用 その他	—	△2,157

ヘッジ会計の種類	名目金額	帳簿価額			ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動額
		その他の金融資産	その他の金融負債	社債及び借入金	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	70,274	548	7	—	627
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	23,319	1,383	47	—	1,335
為替変動リスク	657,136	25,834	3,244	—	22,590
金利変動リスク	471,014	35,965	6,646	—	29,319
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	6,837	56	—	2,772	△464

ヘッジ会計の種類	その他の包括利益 当期計上額	組替調整額		ヘッジ会計継続部分に係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金及び外貨換算剰余金
		勘定科目	金額	
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	—	—	—	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	1,941	原価	△494	1,364
為替変動リスク	2,128	その他の収益・費用 その他	△167	25,291
金利変動リスク	6,553	支払利息 他	△3,462	3,319
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	87	その他の収益・費用 その他	—	△2,069

外貨建変動金利借入金の金利固定化を目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。当該取引は、金利変動リスクに含めて記載しております。

ヘッジ手段の名目金額の期日別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2024年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	48,250	—	—	48,250
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	7,908	—	—	7,908
為替変動リスク	441,229	25,842	27,321	494,393
金利変動リスク	41,888	188,389	202,140	432,418
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	177	1,902	—	2,079
当連結会計年度（2025年3月31日）				
公正価値ヘッジ				
商品価格変動リスク	70,274	—	—	70,274
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
商品価格変動リスク	21,950	—	1,369	23,319
為替変動リスク	596,873	35,444	24,818	657,136
金利変動リスク	62,511	139,589	268,913	471,014
純投資ヘッジ				
為替変動リスク	6,837	—	—	6,837

(b) ヘッジ対象

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	△678	4,410	—	704	△678
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	59	—	—	—	—
為替変動リスク	△25,396	—	—	—	—
金利変動リスク	△26,028	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	1,812	—	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の種類	ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動額	帳簿価額			帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整累計額
		棚卸資産	その他の流動資産	その他の流動負債	
公正価値ヘッジ					
商品価格変動リスク	△627	4,736	—	420	△627
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
商品価格変動リスク	△1,301	—	—	—	—
為替変動リスク	△22,590	—	—	—	—
金利変動リスク	△29,318	—	—	—	—
純投資ヘッジ					
為替変動リスク	464	—	—	—	—

(7) 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債の相殺要件を満たすものは、連結財政状態計算書で相殺表示しております。デリバティブ債権及びデリバティブ債務の相殺状況は、次のとおりであります。なお、デリバティブ債権及びデリバティブ債務以外で相殺表示している金融資産及び金融負債については、重要性はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
認識した金融資産の総額	86,698	89,369
連結財政状態計算書で相殺している金額	△5,593	△1,128
連結財政状態計算書に表示している純額	81,104	88,241

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
認識した金融負債の総額	41,778	33,447
連結財政状態計算書で相殺している金額	△5,593	△1,128
連結財政状態計算書に表示している純額	36,184	32,318

金融資産と金融負債の相殺要件の一部または全部を満たさないため連結財政状態計算書で相殺していない金額に、重要性はありません。

(8) 金融資産の譲渡

割引手形等の流動化債権のうち、債務者が支払を行わない場合に当社グループに遡及的に支払義務が発生するものについては、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。当該金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ18,507百万円及び17,803百万円であります。

(9) 金融商品から生じるリスク

財務上のリスク管理

当社グループは、営業活動を行う過程において、市場リスク（為替変動リスク・金利変動リスク・株価変動リスク及び商品価格変動リスク）・信用リスク・流動性リスクにさらされており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。当社グループは、リスク回避の一環としてデリバティブ取引を利用しております。

①為替変動リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開しており、各事業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクにさらされております。当社グループでは一定時点における為替変動リスクにさらされた外貨建契約、外貨建資産及び負債の各々の残高を為替ポジションと定義しております。当社グループが為替変動リスクを負うものについては、外貨建の資産及び負債、未認識の確定契約が相殺されることを考慮した上で、グループ各社が、主として為替予約を利用して適切なタイミングで当該リスクをヘッジすることを基本方針としております。しかし、当社グループとして相殺またはヘッジされない為替ポジションを消極的に取らざるを得ない取引・契約も存在しており、このような為替ポジションについては、グループ各社においてポジション限度を定めたと上で為替変動リスク主管部署が月次で管理を行っております。

為替感応度分析

日本円が米ドル、ユーロに対して10%円高となった場合に、親会社の所有者に帰属する当期利益に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドルはそれぞれ△7,902百万円及び△8,007百万円、ユーロはそれぞれ△7,056百万円及び△8,524百万円であります。同様に、在外営業活動体の換算差額に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、米ドルはそれぞれ△36,681百万円及び△41,460百万円、ユーロはそれぞれ△31,939百万円及び△41,097百万円であります。本分析は、為替相場以外の変動要因が不変であることを前提としております。

②金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利付金融商品から生じる金利変動リスクにさらされております。当社グループは、受取金利と支払金利との差額である金利差損益の変動リスクを金利変動リスクと定義し、可能な限り同通貨建ての変動金利資産と変動金利負債の額をマッチングさせることによりヘッジすることを基本方針としております。また、デリバティブ等を活用した金利変動リスクのヘッジも行っております。

さらに当社グループでは、全社の金利変動リスクについて資金調達状況及び金融動向をベースに、調達金利の固定化あるいは変動化を機動的に実行し、金利変動リスクの管理状況及び方針並びにデリバティブ取引の方針と対応について社内報告を行う体制を整えております。

これにより、金利の変動リスクは限定的であり、金利変動が財務数値に及ぼす影響は軽微であります。

③株価変動リスク管理

当社グループは、株価変動による損失発生のリスクにさらされております。当社グループは、社内規程に基づいた管理、運用及び報告を行うことによって、リスクを軽減しております。また、資本コストをベースとした当社独自の指標を用いた投資先の収益性や相手先との事業関係構築、維持、強化、地域や社会発展への貢献・協力等を総合的に勘案し、年1回取締役会にて、株式投資の保有継続の可否及び保有株式数の見直しの結果の報告を行っております。この見直しを通し、保有継続意義のない株式については縮減を進めております。

株価感応度分析

活発な市場で取引されている株式について、株価が一律20%下落した場合にその他の包括利益（税引前）に与える影響金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△113,652百万円及び△80,407百万円であります。本分析は、株価以外の変動要因が不変であることを前提としており、個別の銘柄間の相関は考慮しておりません。

④商品価格変動リスク管理

当社グループは、非鉄金属、食料等に係る営業活動を行っており、関連する商品価格の変動リスクにさらされております。当社グループは、商品の売り繋ぎや売り買い数量・値決時期のマッチングや、先物、オプション、スワップ等のデリバティブ取引の活用によって、商品価格の変動リスクを回避しております。

商品価格の変動リスクは、商品デリバティブにより概ね減殺されており、商品価格変動が財務数値に及ぼす影響は軽微であります。

⑤信用リスク管理

当社グループは、取引先の信用リスク管理に内部の信用格付を用いております。この信用格付は、取引先の信用状態に応じて8段階に分類し、格付に応じて与信枠設定の決裁権限を定めております。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や国・地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されております。当社グループは、取引先の信用評価を継続的に実施し、必要な場合には担保取得などの保全措置も講じております。カントリーリスクは6段階の層別に格付けを行い、リスクが高い国における案件については、貿易保険等によりリスクを低減することに努めております。また、国ごとに最大想定損失額等を把握し、各国ごとに定めた上限値の範囲内に抑えることで、特定の国・地域に対する集中の是正に努めております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。

また、預金とデリバティブについては、取引先の大部分が国際的に認知された金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的であります。

(a) 営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減

営業債権等及び貸付金の損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において増減項目をより明瞭に表示するように見直しており、当該見直しに基づき、前連結会計年度の増減を修正再表示しております。

(単位：百万円)

	営業債権等			貸付金				合計
	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	12か月の 予想信用 損失	全期間の 予想信用 損失	信用減損 金融資産	小計	
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	28,449	19,970	48,420	3,633	2,232	—	5,865	54,286
繰入	2,380	4,975	7,355	85	1,346	—	1,431	8,786
戻入	△2,906	△8,079	△10,986	△333	—	—	△333	△11,319
その他	2,199	2,016	4,216	438	—	—	438	4,655
前連結会計年度 (2024年3月31日)	30,122	18,883	49,005	3,824	3,578	—	7,402	56,408
繰入	3,090	351	3,441	11	—	—	11	3,453
戻入	△3,065	△1,039	△4,105	△165	△65	—	△230	△4,336
その他	△392	△226	△619	△24	406	—	382	△237
当連結会計年度 (2025年3月31日)	29,753	17,969	47,722	3,645	3,919	—	7,565	55,288

(注) 1. 営業債権等にはリース債権が含まれております。

2. その他の主なものは、為替換算となります。

(b) 金融保証契約に係る損失評価引当金の増減

金融保証契約に係る損失評価引当金の増減は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において増減項目をより明瞭に表示するように見直しており、当該見直しに基づき、前連結会計年度の増減を修正再表示しております。

(単位：百万円)

	金融保証契約			
	12か月の予想 信用損失	全期間の予想 信用損失	信用減損金融 保証契約	合計
前連結会計年度期首（2023年4月1日）	—	31	—	31
繰入	—	—	—	—
戻入	—	—	—	—
その他	—	4	—	4
前連結会計年度（2024年3月31日）	—	36	—	36
繰入	—	—	—	—
戻入	—	△27	—	△27
その他	—	△9	—	△9
当連結会計年度（2025年3月31日）	—	—	—	—

(注) その他の主なものは、為替換算となります。

(c) 金融資産の帳簿価額等

金融資産の帳簿価額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,901,784	34,255
貸付金	40,477	4,025	—
金融保証契約	9,777	39,900	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	損失評価引当金の認識の基礎		
	12か月の予想信用損失	全期間の予想信用損失	信用減損金融資産及び 信用減損金融保証契約
営業債権等	—	1,905,693	35,482
貸付金	42,156	4,605	—
金融保証契約	35,712	14,383	—

信用減損金融資産及び信用減損金融保証契約の損失評価引当金の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付における評価が撤退勧告先または期日経過が90日を超える債権等が含まれます。また、12か月の予想信用損失の認識の基礎となる帳簿価額等には内部の信用格付に基づき投資適格に相当する取引先に対する債権等が含まれます。

金融資産は、連結財務諸表に表示されている帳簿価額が、当社グループの信用リスクに係る最大エクスポージャーとなります。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関して、担保及びその他の信用補完に重要なものはありません。

⑥流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払ができなくなるリスクにさらされております。当社グループは、主に営業活動によって獲得した資金、金融機関からの借入や直接金融市場からの資金調達及び定期預金を含む手元現預金により適切な返済資金を準備するとともに、金融機関とコミットメントライン契約を締結し、継続的にキャッシュ・フローに係る計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2024年3月31日）				
社債及び借入金	603,996	664,064	698,073	1,966,134
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,612,609	—	—	1,612,609
リース負債	31,167	67,508	44,473	143,149
金融保証契約	32,777	12,908	3,992	49,678
当連結会計年度（2025年3月31日）				
社債及び借入金	565,190	651,835	637,323	1,854,349
営業債務及びその他の債務（リース負債除く）	1,595,746	—	—	1,595,746
リース負債	33,624	61,852	47,678	143,156
金融保証契約	20,097	20,856	9,143	50,096

デリバティブの期日別残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
前連結会計年度（2024年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△14,150	—	—	△14,150
支出	12,564	—	—	12,564
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△11,514	△11,214	△9,910	△32,639
支出	14,363	1,184	—	15,548
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△12,191	△98,417	△41,033	△151,642
支出	8,340	79,609	37,448	125,398
当連結会計年度（2025年3月31日）				
商品関連デリバティブ				
収入（△）	△11,691	—	△1,369	△13,060
支出	8,409	—	—	8,409
為替関連デリバティブ				
収入（△）	△19,458	△8,955	△10,373	△38,788
支出	15,751	1,100	—	16,852
金利関連デリバティブ				
収入（△）	△41,961	△60,322	△42,481	△144,765
支出	33,554	45,419	36,454	115,428

正味キャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産から生じる正味キャッシュ・フローを収入、デリバティブ負債から生じる正味キャッシュ・フローを支出に計上しております。

総額のキャッシュ・フローを交換するデリバティブについては、デリバティブ資産及びデリバティブ負債から生じる総額のキャッシュ・インフローを収入、総額のキャッシュ・アウトフローを支出に計上しております。

10. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている投資に係る当社グループの持分は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
持分法で会計処理されている投資	280,380	72,699	296,343	77,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	関連会社	共同支配企業	関連会社	共同支配企業
当期利益	19,243	6,605	11,510	5,151
その他の包括利益	4,240	3,276	2,003	4,408
当期包括利益	23,484	9,882	13,513	9,559

11. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他の有 形固定資産	合計
前連結会計年度 (2024年3月31日)						
取得原価	550,804	996,528	111,208	80,958	354,893	2,094,392
減価償却累計額及び減損損失累計額	275,624	521,694	968	—	156,927	955,214
帳簿価額	275,180	474,834	110,239	80,958	197,965	1,139,178
当連結会計年度 (2025年3月31日)						
取得原価	560,000	1,071,301	112,694	95,624	360,634	2,200,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	278,036	569,917	1,428	195	165,617	1,015,194
帳簿価額	281,964	501,383	111,266	95,429	195,017	1,185,061

「その他の有形固定資産」には使用権資産が含まれます。使用権資産の帳簿価額につきましては「連結財務諸表注記 14. リース (1) 借手側 ①使用権資産に関する増減」をご参照ください。

有形固定資産の帳簿価額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他の有 形固定資産	合計
前連結会計年度期首（2023年4月1日）	235,086	396,907	101,611	111,809	158,648	1,004,064
新規取得	11,464	71,765	1,746	99,160	46,296	230,433
企業結合による取得	4	2,949	—	1,901	12,555	17,411
処分	△1,394	△10,425	△703	△3,325	△5,904	△21,753
減価償却費	△20,579	△60,385	—	—	△38,804	△119,769
減損損失	△3,315	△4,855	△612	△64	△367	△9,216
為替換算	14,790	21,436	6,494	3,358	10,874	56,953
その他	39,124	57,440	1,703	△131,881	14,667	△18,944
前連結会計年度（2024年3月31日）	275,180	474,834	110,239	80,958	197,965	1,139,178
新規取得	13,321	44,576	4,609	109,303	32,925	204,737
企業結合による取得	2,239	1,797	197	27	625	4,887
処分	△8,827	△16,642	△4,893	△3,641	△5,794	△39,799
減価償却費	△21,281	△67,627	—	—	△39,995	△128,904
減損損失	△569	△996	△247	△130	△1,009	△2,953
為替換算	△2,004	2,653	△249	△138	5,104	5,366
その他	23,905	62,788	1,608	△90,950	5,196	2,549
当連結会計年度（2025年3月31日）	281,964	501,383	111,266	95,429	195,017	1,185,061

「その他」には、建設仮勘定から本勘定への振替の影響等が含まれております。

「建設仮勘定」の減少の主な要因は、グリーンインフラ本部における送電線設備の本勘定への振替によるものであります。

減価償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,216百万円及び2,953百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は、主としてサーキュラーエコノミー本部の水酸化リチウム製造用資産等について、市況の下落等により当初想定していた収益が見込めなくなったことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

回収可能価額は、使用価値を用いて測定しており、資産または資金生成単位の固有のリスクを反映した割引率を用いて算出しております。

12. 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	営業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度（2024年3月31日）						
取得原価	319,538	124,062	51,440	101,163	56,383	652,588
償却累計額及び減損損失累計額	162,343	120,397	10,005	65,536	19,263	377,545
帳簿価額	157,194	3,665	41,435	35,627	37,120	275,042
当連結会計年度（2025年3月31日）						
取得原価	328,147	123,180	53,385	112,633	27,169	644,515
償却累計額及び減損損失累計額	159,550	121,621	15,009	69,435	2,900	368,518
帳簿価額	168,596	1,559	38,375	43,197	24,268	275,997

無形資産の帳簿価額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	販売権・ 顧客関係等	営業権	ソフト ウェア	その他の 無形資産	合計
前連結会計年度期首（2023年4月1日）	83,357	5,141	29,403	30,546	35,552	184,001
新規取得	—	—	—	4,906	17,760	22,667
企業結合による取得	65,343	—	12,262	1	5	77,613
処分	△208	—	—	△221	△3,453	△3,882
償却費	—	△2,007	△3,149	△13,864	△965	△19,987
減損損失	—	—	—	△130	—	△130
為替換算	8,310	531	2,918	684	1,798	14,242
その他	390	—	—	13,704	△13,576	518
前連結会計年度（2024年3月31日）	157,194	3,665	41,435	35,627	37,120	275,042
新規取得	—	—	—	4,036	14,313	18,349
企業結合による取得	5,867	—	—	42	208	6,119
処分	△88	—	—	△1,221	△1,181	△2,491
償却費	—	△2,100	△4,334	△15,672	△700	△22,808
減損損失	△59	—	—	△37	△436	△533
為替換算	△199	△5	1,275	156	482	1,709
その他	5,882	—	—	20,266	△25,537	610
当連結会計年度（2025年3月31日）	168,596	1,559	38,375	43,197	24,268	275,997

前連結会計年度及び当連結会計年度における「ソフトウェア」のその他の増加の主な要因は、「その他の無形資産」に含まれるソフトウェア仮勘定からの振替えによるものであります。

償却費は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

上記のうち、耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。

耐用年数を確定できる無形資産のうち、重要なものの帳簿価額は、次のとおりであります。

「営業権」は、グリーンインフラ本部における発電事業の営業権であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における平均残存償却期間はそれぞれ12年及び11年であります。

減損損失は、連結損益計算書の「固定資産減損損失」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ130百万円及び533百万円であります。

前連結会計年度における減損損失は主としてデジタルソリューション本部において発生しております。

当連結会計年度における減損損失はグリーンインフラ本部において発生しております。

のれんの帳簿価額のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
メタル+ (Plus)	54	38
サーキュラーエコノミー	0	0
サプライチェーン	883	875
モビリティ	1,002	1,233
グリーンインフラ	73,389	73,495
デジタルソリューション	709	709
ライフスタイル	1,670	5,119
アフリカ	79,445	87,086
その他	38	38
合計	157,194	168,596

当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しております。そのため、前連結会計年度ののれんの帳簿価額のセグメント別内訳の組替再表示を行っております。

上記のうち、重要なのれんは、次のとおりであります。

CFAO SAS

CFAO SASを子会社化した際に計上したのれんについては、主に自動車事業、ヘルスケア事業の資金生成単位に配分しており、前連結会計年度及び当連結会計年度における資金生成単位毎の金額は、それぞれ自動車事業は38,964百万円及び38,687百万円、ヘルスケア事業は30,143百万円及び29,929百万円であります。

自動車事業及びヘルスケア事業に係るのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、各資金生成単位の経営環境を踏まえて作成され経営者が承認した今後3年度分の事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。使用価値の算定にあたっては、過去の経験及び外部からの情報に基づき、成長率、割引率、増収率及び売上総利益率といった主要な仮定を用いております。

成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案して決定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において自動車事業及びヘルスケア事業のいずれも3.0%としております。なお、市場または国の平均成長率を超過する成長率は用いておりません。

割引率は、加重平均資本コスト等を基礎に算定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ自動車事業は18.8%及び20.7%、ヘルスケア事業は16.2%及び16.7%としております。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、上記の減損判定に用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化した場合でも、経営者はのれんの重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

テラスエナジー(株)

テラスエナジー(株)を子会社化した際に計上したのれんについては、自然エネルギーによる発電を手掛ける発電事業、需給調整及び蓄電制御を手掛けるエネルギーマネジメント事業の資金生成単位に配分しており、前連結会計年度及び当連結会計年度における資金生成単位毎の金額は、それぞれ発電事業は33,264百万円及び33,264百万円、エネルギーマネジメント事業は31,640百万円及び31,640百万円であります。

発電事業に係るのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づいており、主にFITの期間及びその後の経済的に操業可能と見込まれる期間を合計した各発電プロジェクトのプロジェクト期間における事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて、算定しております。使用価値の算定にあたっては、過去の経験及び外部からの情報に基づき、発電量予測、稼働関連コスト及び割引率といった主要な仮定を用いております。なお、使用価値の算定において、独立鑑定人の支援を受けております。

エネルギーマネジメント事業に係るのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、資金生成単位の経営環境を踏まえて作成され経営者が承認した事業計画及び成長率を基礎とした使用価値に基づいて算定しております。事業計画の対象期間は、FIT満了及び系統用蓄電池の普及に伴い、エネルギーマネジメントの対象市場が拡大し定常的なキャッシュ・フローが生じると見込まれる期間を含む対象会社の中期経営計画を基礎とし、前連結会計年度及び当連結会計年度において、10年間としております。使用価値の算定にあたっては、過去の経験及びエネルギー基本計画等の外部からの情報に基づき、需給調整による利益単価、需給調整及び蓄電制御に関する市場規模並びに割引率といった主要な仮定を用いております。なお、使用価値の算定において、独立鑑定人の支援を受けております。

発電事業に係る主な割引率は、加重平均資本コスト等を基礎に算定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4.1%～11.9%及び4.4%～10.8%としております。

エネルギーマネジメント事業に係る割引率は、事業のステージを加味した同事業の一般的な期待利回り等を勘案して算定しており、前連結会計年度及び当連結会計年度において、事業計画の対象期間についてはそれぞれ33.6%及び33.8%、継続価値の算定においてはそれぞれ9.5%及び8.4%を使用しております。

成長率は、資金生成単位が属する市場または国における平均成長率を勘案し、これを超えない範囲で用いることとされておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において、発電事業及びエネルギーマネジメント事業のいずれも0.0%としております。

発電事業において、前連結会計年度末の減損判定に用いた使用価値は帳簿価額を4,762百万円上回っておりますが、仮に税引後割引率が約0.1%上昇した場合には、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性があります。当連結会計年度末の減損判定に用いた使用価値は帳簿価額を10,173百万円上回っております。なお、将来の天候や資材価格及びプロジェクト開発環境等によって発電量予測や稼働関連コストが変動する場合、または仮に税引後割引率が約0.5%上昇した場合には、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性があります。

エネルギーマネジメント事業において、前連結会計年度末の減損判定に用いた使用価値は帳簿価額を5,326百万円上回っておりますが、仮に税引後割引率が約1.0%上昇した場合には、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性があります。当連結会計年度末の減損判定に用いた使用価値は帳簿価額を2,832百万円上回っております。なお、電力需給の動向等によって需給調整による利益単価、需給調整及び蓄電制御に関する市場規模並びに割引率が変動する場合、または仮に税引後割引率が約0.6%上昇した場合には、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性があります。

なお、2025年4月1日を効力発生日として、テラスエナジー(株)は(株)ユーラスエナジーホールディングスに吸収合併されております。

13. 投資不動産

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額の明細は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
取得原価	21,750	35,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,742	11,120
帳簿価額	17,007	23,974

投資不動産の帳簿価額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	17,303	17,007
新規取得	407	8,645
処分または売却目的資産への振替	△120	0
減価償却費	△415	△873
為替換算	135	△181
その他	△304	△624
期末残高	17,007	23,974

投資不動産の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
帳簿価額	17,007	23,974
公正価値	25,427	31,382

投資不動産の公正価値は、不動産鑑定士等の資格を有し、かつ、評価対象の投資不動産の所在地及び分野に関し最近の実績をもつ独立の鑑定人による評価等に基づいており、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当いたします。

投資不動産に係る主な賃貸料収入は、連結損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,764百万円及び4,269百万円であります。

当該賃貸料収入に附随して発生した主な直接営業費は、連結損益計算書の「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,355百万円及び1,653百万円であります。

14. リース

(1) 借手側

当社グループは、不動産等の賃借を行っております。

①使用権資産に関する増減

使用権資産に関する増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	81,071	9,993	39,888	4,097	135,052
使用権資産の増加	24,343	5,759	19,363	3,160	52,626
企業結合による増加	—	9,759	2,837	—	12,597
減価償却費	△21,402	△4,672	△2,567	△3,059	△31,700
減損損失	—	—	—	—	—
その他	869	△1,213	3,816	179	3,651
前連結会計年度 (2024年3月31日)	84,882	19,627	63,339	4,378	172,227
使用権資産の増加	19,890	5,330	2,392	1,750	29,364
企業結合による増加	—	—	—	—	—
減価償却費	△21,434	△5,451	△2,717	△1,604	△31,207
減損損失	—	△86	—	—	△86
その他	△2,249	△1,148	4,798	△150	1,250
当連結会計年度 (2025年3月31日)	81,088	18,271	67,813	4,373	171,547

②金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用

金利費用、短期リースの例外によるリース費用及び少額資産の例外によるリース費用は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
金利費用	4,166	4,936
短期リースの例外によるリース費用	4,901	5,119
少額資産の例外によるリース費用	2,036	1,780

③変動リース料

当社グループにおける不動産リースの一部は、店舗から発生する売上高に連動する支払条件を含んでおりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度における変動リース料に重要性はありません。

④サブリース収入

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるサブリース収入に重要性はありません。

⑤セール・アンド・リースバック取引

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセール・アンド・リースバック取引から生じた利得（損失）に重要性はありません。

⑥リースに係るキャッシュ・アウトフロー

リースに係るキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ34,608百万円及び37,531百万円であります。

⑦リース負債の満期分析

リース負債の満期分析については、「連結財務諸表注記 9. 金融商品及び関連する開示（9）金融商品から生じるリスク ⑥流動性リスク管理」に記載しております。

（2）貸手側

当社グループは、機械装置及び運搬具等の賃貸を行っております。

①正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益

正味リース投資未回収額に対する金融収益及び変動リース料に係る収益は、次のとおりであります。なお、販売損益に重要性はありません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
正味リース投資未回収額に対する金融収益	3,619	5,891
変動リース料に係る収益	—	—

②オペレーティング・リースに係る収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
受取リース料	45,214	52,314
受取変動リース料	—	—

③満期分析

正味リース投資未回収額及びオペレーティング・リース取引におけるリース料の満期分析は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	未稼得金 融収益	割引後無 保証残存 価値	正味リー ス投資未 回収額
割引前受取 リース料	8,905	6,469	7,788	7,022	7,394	21,458	59,039	16,487	—	42,552

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
オペレーティ ング・リース料	16,800	12,599	8,408	4,828	1,459	68	44,165

当連結会計年度（2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計	未稼得金 融収益	割引後無 保証残存 価値	正味リー ス投資未 回収額
割引前受取 リース料	12,215	9,584	9,555	9,025	6,989	20,875	68,246	16,093	—	52,152

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
オペレーティ ング・リース料	22,212	16,073	10,012	4,856	1,373	53	54,581

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
支払手形及び買掛金	1,306,408	1,293,632
リース負債	143,149	143,156
その他	306,201	302,113
合計	1,755,759	1,738,902
流動負債	1,643,777	1,629,371
非流動負債	111,982	109,531
合計	1,755,759	1,738,902

16. サプライヤー・ファイナンス契約

当社グループが締結しているサプライヤー・ファイナンス契約は、次のとおりであります。

本邦ローン

当社グループは(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行との間で輸入ユーザンス取引に関する約定書・覚書を締結しております。

仕入債務を決済するために輸入ユーザンスの利用を受けるにあたり、当社は、各行指定の約束手形を振り出すか、あるいは各行振り出しの為替手形を引き受けます。

また、当社は、決済資金の借入から返済日までの期間について、予め約定した利率もしくは、約定が無い場合は各行所定の利率により計算された利息を支払います。

サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
営業債務及びその他の債務 に表示されている金額	57,994	28,398
そのうち、仕入先が支払を受けている金額	—	28,398

上記の金融負債、及びサプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない比較可能な営業債務における支払期日の範囲は、次のとおりであります。

サプライヤー・ファイナンス契約の種類	負債の種類	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
本邦ローン	当該契約の一部である負債	—	納入日から30～360日後
	当該契約の一部ではない 比較可能な営業債務（注）	—	納入日から3～379日後

（注）比較可能な営業債務における支払期日は、金融機関から本邦ローン方式による資金調達を行った輸入取引における仕入先への支払期日を表示しております。

サプライヤー・ファイナンス契約の一部である金融負債の変動は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債務及びその他の債務
前連結会計年度 (2024年3月31日)	57,994
キャッシュ・フローを伴う変動	△29,020
企業結合による変動	—
為替換算	△575
その他	—
キャッシュ・フローを伴わない変動	△575
当連結会計年度 (2025年3月31日)	28,398

17. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	351,321	351,180	4.81	—
コマーシャル・ペーパー	45,000	—	—	—
1年内償還予定の社債	85,674	24,992	0.90	—
1年内返済予定の長期借入金	144,513	189,010	1.04	—
社債（1年内償還予定のものを除く）	200,053	185,106	0.83	2026年～ 2043年
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	1,161,504	1,103,524	1.65	2026年～ 2050年
合計	1,988,068	1,853,814	—	—
流動負債	626,510	565,183	—	—
非流動負債	1,361,558	1,288,631	—	—
合計	1,988,068	1,853,814	—	—

「平均利率」は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びコミットメントライン契約を設定しております。複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	55,000百万円
	相当額	相当額
コミットメントラインの総額	1,200百万米ドル	1,300百万米ドル
借入実行残高	—	—
差引額	50,000百万円 相当額 1,200百万米ドル	55,000百万円 相当額 1,300百万米ドル

また、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	250百万ユーロ	335百万ユーロ
借入実行残高	—	—
差引額	250百万ユーロ	335百万ユーロ

(2) 社債の明細

社債の明細は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第18回無担保 国内普通社債	2013年 12月5日	14,988	14,994 (14,994)	1.01	無	2025年 12月5日
当社	第19回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,985	14,991	0.95	無	2026年 7月10日
当社	第20回無担保 国内普通社債	2014年 7月10日	14,971	14,976	1.27	無	2029年 7月10日
当社	第21回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,992	9,997 (9,997)	0.74	無	2025年 9月3日
当社	第22回無担保 国内普通社債	2015年 9月3日	9,969	9,972	1.57	無	2033年 9月2日
当社	第23回無担保 国内普通社債	2016年 7月20日	19,927	19,932	0.70	無	2036年 7月18日
当社	第24回無担保 国内普通社債	2017年 3月7日	19,923	19,929	1.02	無	2037年 3月6日
当社	第25回無担保 国内普通社債	2017年 9月14日	9,959	9,961	0.89	無	2037年 9月14日
当社	第26回無担保 国内普通社債	2018年 3月7日	9,957	9,960	0.90	無	2038年 3月5日
当社	第28回無担保 国内普通社債	2021年 1月21日	9,948	9,951	0.74	無	2041年 1月21日
当社	第29回無担保 国内普通社債	2021年 7月19日	9,965	9,970	0.27	無	2031年 7月18日
当社	第30回無担保 国内普通社債	2022年 11月25日	14,948	14,954	0.68	無	2032年 11月25日
当社	第31回無担保 国内普通社債	2023年 6月15日	19,950	19,961	0.36	無	2028年 6月15日
当社	第32回無担保 国内普通社債	2023年 6月15日	19,930	19,937	0.80	無	2033年 6月15日
当社	第33回無担保 国内普通社債	2024年 9月20日	—	9,972	0.73	無	2029年 9月20日
当社	第2回無担保 外国普通社債	2019年 9月19日	75,674 (75,674) [499,716千米ドル]	—	2.60	無	2024年 9月19日
北海道北部風力送電 ㈱(注)2	社債 (私募債)	2018年 11月30日	634	634	4.00	無	2043年 3月31日
㈱ユーラスエナジー ホールディングス (注)3	第1回無担保 社債 (私募債)	2020年 6月30日	10,000 (10,000)	—	0.09	無	2024年 6月28日
合計	—	—	285,728 (85,674)	210,099 (24,992)	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結財政状態計算書において「社債及び借入金」として流動負債に記載しております。

2. 国内子会社である北海道北部風力送電㈱が日本で発行した私募債であります。

3. 国内子会社である㈱ユーラスエナジーホールディングスが日本で発行した私募債であります。

(3) 担保差入資産

社債及び借入金等に対する担保差入資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び現金同等物	61,126	66,199
営業債権及びその他の債権	23,189	10,946
棚卸資産	23,631	30,475
有形固定資産	358,276	376,665
持分法で会計処理されている投資	11,802	10,761
その他の投資	395	5,987
その他	36,643	25,185
合計	515,066	526,220

上記の担保差入資産は、主に当社グループが行った借入に対し、金融機関から要求され差し入れている担保であります。これらの借入において、返済期日の到来した借入金の元本及び利息の返済がなされず債務不履行となった場合や、表明保証や財務制限条項に違反した場合などに、当該担保を処分し、借入金返済額に充当または相殺する権利を金融機関が有することが約定されております。

なお、これらの担保差入資産に対応する債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
社債及び借入金等	381,570	407,080

上記の他に、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額に含めておりません。

18. 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳及び増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首残高	66,178	17,897	84,075
期中増加額	10,520	5,675	16,196
期中減少額（目的使用）	△414	△2,949	△3,364
期中減少額（期中戻入）	△830	△374	△1,205
割引計算に伴う期中増減額	1,013	—	1,013
為替換算	684	△259	425
その他	253	△343	△89
期末残高	77,405	19,645	97,051
流動負債	8	9,828	9,836
非流動負債	77,397	9,817	87,214
合計	77,405	19,645	97,051

資産除去債務は、主に風力発電及び太陽光発電事業における設備の撤去費用に関するものであります。この債務に関する支出は、最長31年後に生じるものと予想され、将来の各設備の撤去時点において生じる見込みですが、本質的に予測が難しく、将来の事業計画等により影響をうけます。

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型制度を設けております。これらは、ほぼすべての従業員を対象としており、その給付額は対象者の給与水準、資格及び勤続年数等に基づき算定しております。主な確定給付型の年金制度は、我が国の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度であります。基金の理事は法令及び規約を遵守し、加入者等のために積立金の管理及び運用に関する業務を忠実に遂行する責任等を負い、事業主は基金への掛金拠出の義務を負っております。退職一時金制度は、退職給付として、対象者の退職時に一時金を支給する制度であります。確定拠出型制度は、拠出額以上の給付債務を事業主が負わない制度であります。

②確定給付制度

(a) 確定給付債務及び制度資産

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
確定給付負債の純額の期首残高	20,954	1,430
確定給付債務の現在価値に係る変動：		
期首残高	126,114	126,767
勤務費用	6,733	6,063
利息費用	2,199	1,917
再測定	△3,531	△5,245
年金等給付額	△6,264	△6,853
為替換算	3,513	△210
その他	△1,998	△8,732
期末残高	126,767	113,704
制度資産の公正価値に係る変動：		
期首残高	105,160	133,238
利息収益	1,021	1,302
再測定	25,530	△12,561
会社拠出額	2,380	2,389
年金等給付額	△2,909	△2,983
為替換算	1,674	△232
その他	380	△2,958
期末残高	133,238	118,194
資産上限額の影響に係る変動：		
期首残高	—	7,901
再測定	7,901	11,819
期末残高	7,901	19,721
確定給付負債の純額の期末残高	1,430	15,231

(注) 1. 再測定は主に実績の修正により発生した数理計算上の差異であります。

2. 一部の制度資産については返還及び将来掛金の減額による利用可能な経済的便益があり、それに基づいて資産上限額を算定しております。なお、資産上限額の推移は上記のとおりであります。

積立型制度及び非積立型制度の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度		
確定給付債務	73,897	61,079
制度資産	△133,238	△118,194
資産上限額の影響	7,901	19,721
合計	△51,439	△37,393
非積立型制度		
確定給付債務	52,870	52,625
合計	1,430	15,231

(b) 制度資産の内訳及び公正価値

制度資産の内訳及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	1,772	—	1,772
株式			
日本	51,631	6,370	58,001
日本以外	3,669	6,246	9,916
債券			
日本	—	23,974	23,974
日本以外	—	7,294	7,294
生命保険一般勘定	—	16,534	16,534
その他	903	14,840	15,743
合計	57,976	75,262	133,238

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の内訳	活発な市場における 相場価格がある資産	活発な市場における 相場価格がない資産	合計
現金及び現金同等物	2,013	—	2,013
株式			
日本	38,351	6,638	44,990
日本以外	2,455	6,562	9,017
債券			
日本	—	22,977	22,977
日本以外	—	6,941	6,941
生命保険一般勘定	—	10,341	10,341
その他	1,421	20,490	21,911
合計	44,241	73,952	118,194

(c) 主要な数理計算上の仮定

主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として1.7%	主として2.4%
昇給率	主として2.9%	主として2.9%

数理計算は、将来の不確実な事象への判断を含んでおります。仮に割引率が0.5%増加（減少）した場合、当連結会計年度における確定給付債務は4,081百万円減少（4,086百万円増加）いたします。感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変化に基づいて行っております。割引率以外の仮定が一定であることを前提としておりますが、他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

(d) 制度資産の運用

制度資産の運用は、将来の給付を確実にを行うために必要な収益を確保することを目的として行っております。そのために、運用に係るリスクとリターン、過去実績及び将来予測を考慮し、最適なポートフォリオを構築しております。

(e) 将来キャッシュ・フローへの影響

翌連結会計年度における予定拠出額は、2,211百万円であります。なお、確定給付制度が制度資産の積立不足になった場合は、規約に基づき要求される金額を拠出する方針であります。

当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、13年であります。

③確定拠出制度

確定拠出制度に係る費用は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,535百万円及び1,477百万円であります。

④複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主確定給付年金制度である豊田通商グループ企業年金基金に加入しております。当該制度は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

- ・複数事業主制度に拠出した資産は、拠出事業主以外の事業主の従業員への給付に使用される可能性があります。
- ・一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の事業主に未積立債務の負担が求められる可能性があります。
- ・複数事業主制度が解散した場合または複数事業主制度から脱退する場合、未積立額を解散時あるいは脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

当該制度に関しては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できることから、確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(2) 従業員給付費用

従業員給付費用は、連結損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しており、その合計額は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ328,499百万円及び347,899百万円であります。

20. 株式報酬

当社は、当社グループの中期的な業績と企業価値向上に対するインセンティブを与えること等を目的として、当社の取締役（社外取締役を除く）、取締役を兼務しない経営幹部及び執行幹部（以下「対象取締役等」という。）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

（１）株式報酬制度の内容

本制度において、対象取締役等は当社から株式報酬として支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

なお、対象取締役等に対する普通株式の発行又は処分の１株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役等に特に有利な金額とされない範囲において、取締役会が決定しております。

本制度における当社の普通株式の発行又は処分にあたっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。当該契約には、対象取締役等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれております。

（２）付与した株式数及び公正価値

付与日の公正価値は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値としております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
付与日	2023年7月21日	2024年7月19日
付与株式数	17,833株	46,242株
公正価値	7,175円	2,970円

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割により、前連結会計年度の付与株式数は53,499株となっております。

（３）株式報酬

株式報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ127百万円及び137百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

21. 資本

(1) 資本金

発行可能株式総数及び発行済株式総数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式（無額面株式）	1,000,000	3,000,000
発行済株式総数：		
期首	354,056	354,056
期中増減	—	708,113
期末	354,056	1,062,169

- (注) 1. 上記の発行済株式総数に含まれる自己株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,181千株及び6,505千株であります。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の「発行可能株式総数」、「発行済株式総数」及び「自己株式数」は当該株式分割を考慮して算出しております。

(2) 資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み、または給付の2分の1以上を資本金に組入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組入れることができると規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組入れることができる旨規定されております。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積立てることが規定されております。また、会社法では、積立てられた利益準備金は、欠損填補に充当するなどの目的のため、株主総会の決議をもって取崩すことができる旨規定されております。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,320	106	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	44,011	125	2023年9月30日	2023年11月27日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,573	155	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	52,815	50	2024年9月30日	2024年11月26日

- (注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年7月1日以前を基準日とする1株当たり配当金額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,096	利益剰余金	55	2025年3月31日	2025年6月23日

22. 収益

(1) 収益の分解

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラーエコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタルソリューション
顧客との契約から認識した収益	1,940,708	1,721,802	1,229,968	971,371	800,288	1,243,328
その他の源泉から認識した収益	—	2,918	—	9,664	1,197	—
合計	1,940,708	1,724,720	1,229,968	981,035	801,485	1,243,328

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	679,696	1,536,135	10,123,299	8,882	10,132,182
その他の源泉から認識した収益	11,408	31,609	56,798	—	56,798
合計	691,104	1,567,745	10,180,097	8,882	10,188,980

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラーエコノミー	サプライチェーン	モビリティ	グリーンインフラ	デジタルソリューション
顧客との契約から認識した収益	1,908,690	1,776,227	1,243,616	1,006,063	816,629	1,347,261
その他の源泉から認識した収益	—	1,043	—	11,940	1,247	—
合計	1,908,690	1,777,271	1,243,616	1,018,003	817,876	1,347,261

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結
	ライフスタイル	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	533,742	1,611,771	10,244,001	2,454	10,246,455
その他の源泉から認識した収益	11,208	37,654	63,094	—	63,094
合計	544,951	1,649,425	10,307,096	2,454	10,309,550

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。
2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。
3. 当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報の組替再表示を行っております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
	顧客との契約から生じた債権	契約資産	契約負債	顧客との契約から生じた債権	契約資産	契約負債
期首残高	1,656,891	4,474	104,194	1,701,262	1,331	115,031
期中増減	44,370	△3,143	10,837	28,273	265	464
期末残高	1,701,262	1,331	115,031	1,729,535	1,596	115,496

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額はそれぞれ102,324百万円及び88,323百万円であります。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

売電契約及び役務提供等における残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、次のとおりであります。残存履行義務に配分した取引価格の総額は主として売電契約に基づくものであり、契約時点から最長20年の契約期間にわたり収益の認識が見込まれます。これらは契約時点や顧客が異なる複数の契約で構成されており、認識が見込まれる収益額は年々遞減してまいります。なお、実務上の便法を適用しているため、個別の予想契約期間が1年内の取引は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	87,592	112,381
1年超	580,350	1,007,273
合計	667,942	1,119,654

(4) 契約コスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約コストから認識した資産はありません。

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
人件費	327,293	346,516
旅費及び交通費	18,432	20,237
支払手数料	69,705	79,566
賃借料	12,879	13,897
減価償却費及び償却費	59,981	62,386
その他	95,410	94,189
合計	583,702	616,794

24. 為替換算損益

連結損益計算書の「その他の収益・費用 その他」に計上した為替換算損益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△22,364百万円及び△10,454百万円であります。

25. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	32,233	30,290
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△68,315	△62,798
デリバティブ	7,425	5,941
支払利息合計	△60,890	△56,856
受取配当金		
FVTOCIの金融資産	24,484	32,946
その他	6,372	16,648

上記の他、商品関連デリバティブの損益（純額）を連結損益計算書の「収益」及び「原価」に計上しており、その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△7,257百万円及び5,182百万円であります。

また、当連結会計年度における「その他」にはグリーンインフラ本部において発生した米国ガス火力発電事業の持分法適用会社を売却したことによる利益が10,518百万円含まれております。

26. 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	6,440	6,398
棚卸資産及び有形固定資産	50,046	57,568
損失評価引当金	7,384	7,942
退職給付に係る負債	10,122	10,616
未払費用	11,095	11,946
その他の投資	14,866	9,030
繰越欠損金	6,575	12,272
その他	39,589	21,277
繰延税金資産合計	146,121	137,052
繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	△5,023	△3,460
その他の投資	△170,560	△147,338
関係会社に対する持分等	△21,791	△31,972
有形固定資産	△52,222	△60,369
その他	△49,054	△29,813
繰延税金負債合計	△298,651	△272,954
繰延税金資産（負債）の純額	△152,529	△135,901

②繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
繰延税金資産（負債）の純額の期首残高	△84,232	△152,529
繰延税金費用	3,517	687
その他の包括利益に係る法人所得税	△84,516	21,148
その他	12,702	△5,207
繰延税金資産（負債）の純額の期末残高	△152,529	△135,901

③繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を計上していない将来減算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ32,803百万円及び31,510百万円であります。

また、繰延税金資産を計上していない税務上の繰越欠損金（繰越期限別）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰越期限1年以内	4,086	4,472
繰越期限1年超5年以内	15,048	11,180
繰越期限5年超10年以内	41,691	58,830
繰越期限10年超	19,236	11,509
合計	80,063	85,992

④繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を計上していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ807,563百万円及び784,046百万円であります。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期税金費用	132,907	149,306
繰延税金費用	△3,517	△687
合計	129,389	148,619

繰延税金費用には、繰延税金資産の回収可能性の再評価による影響が含まれております。その金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において重要な影響はありません。

②法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整は、次のとおりであります。

（単位：％）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
持分法による投資損益	△1.5	△0.9
在外営業活動体の適用税率の差異等の影響	△3.7	△4.1
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	0.4	△1.1
その他	1.6	3.0
法人所得税費用の負担率	27.6	27.7

日本における法人税、住民税及び損金算入できる事業税を基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度は30.6％、当連結会計年度は30.6％であります。ただし、在外営業活動体についてはその所在地における法人税等が課されております。

27. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の増減及び税効果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
確定給付制度の再測定		
期中発生額	20,982	△14,231
税効果	△6,339	4,638
合計	14,643	△9,592
FVTOCIの金融資産		
期中発生額	242,159	△95,570
税効果	△76,027	17,726
合計	166,131	△77,843
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期中発生額	17,257	10,434
当期利益への組替調整額	△9,728	△4,125
税効果	△2,150	△1,217
合計	5,378	5,092
在外営業活動体の換算差額		
期中発生額	121,416	△4,466
当期利益への組替調整額	△186	2,206
税効果	—	—
合計	121,230	△2,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分		
期中発生額	8,004	7,827
当期利益への組替調整額	△487	△1,416
税効果	—	—
合計	7,517	6,411
合計	314,901	△78,191

上記の在外営業活動体の換算差額には、在外営業活動体に対する純投資に係るヘッジ手段の公正価値変動等の有効部分が含まれております。当該金額は、「連結財務諸表注記 9. 金融商品及び関連する開示 (6) ヘッジ会計 ②ヘッジ会計に関する事項」に記載しております。

28. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	331,444	362,506
基本的加重平均普通株式数（千株）	1,055,619	1,055,652
基本的1株当たり当期利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	313.98	343.40

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的加重平均普通株式数」及び「基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）」を算定しております。

29. キャッシュ・フロー情報

（1）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く）であります。

（2）財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	短期借入金	長期借入金	コマーシャル・ペーパー	社債	リース負債	合計
前連結会計年度期首（2023年4月1日）	494,936	1,123,201	85,000	318,564	123,490	2,145,191
キャッシュ・フローを伴う変動	△179,335	125,038	△40,000	△30,706	△34,608	△159,611
企業結合による変動	—	13,464	—	—	13,412	26,876
為替換算	33,598	21,350	—	—	8,367	63,315
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	34,155	34,155
その他	2,122	22,963	—	△2,129	△1,666	21,291
キャッシュ・フローを伴わない変動	35,720	57,778	—	△2,129	54,268	145,638
前連結会計年度（2024年3月31日）	351,321	1,306,017	45,000	285,728	143,149	2,131,217
キャッシュ・フローを伴う変動	8,859	△21,703	△45,000	△53,161	△37,531	△148,536
企業結合による変動	348	3,816	—	—	687	4,853
為替換算	△1,882	6,480	—	—	△1,954	2,643
使用権資産の増加による変動	—	—	—	—	31,780	31,780
その他	△7,466	△2,076	—	△22,468	7,023	△24,987
キャッシュ・フローを伴わない変動	△9,000	8,220	—	△22,468	37,537	14,289
当連結会計年度（2025年3月31日）	351,180	1,292,535	—	210,099	143,156	1,996,970

(3) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	18,476	8,260
非流動資産	137,330	7,606
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	15,950	5,699
非流動負債	17,056	3,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払対価	△122,676	△23,314
(うち、現金及び現金同等物)	(△104,676)	(△23,314)
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	10,332	1,777
(差引) 子会社の取得による収支 (△は支出)	△94,344	△21,537

当連結会計年度の支払対価のうち、17,974百万円は前連結会計年度において企業結合を行ったテラスエナジー㈱の議決権の15.0%を追加で取得したものであり、取得日時点では「営業債務及びその他の債務」として認識しております。なお、前連結会計年度における企業結合の内容は「5. 企業結合」に記載しております。

(4) 子会社の売却による収支

売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	3,974	30,137
非流動資産	5,719	26,112
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	1,630	30,175
非流動負債	5,360	3,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取対価	8,384	5,644
(うち、現金及び現金同等物)	(8,384)	(5,644)
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△861	△2,758
(差引) 子会社の売却による収支 (△は支出)	7,523	2,886

30. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

重要な子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
豊田スチールセンター(株)	愛知県東海市	メタル+ (Plus)	100.0
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市中村区	メタル+ (Plus)	100.0
豊通マテリアル(株)	名古屋市中村区	サーキュラーエコノミー	100.0
豊通ケミプラス(株)	東京都港区	サーキュラーエコノミー	100.0
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都港区	グリーンインフラ	100.0
テラスエナジー(株)	東京都千代田区	グリーンインフラ	100.0
(株)豊通マシナリー	名古屋市中村区	グリーンインフラ	100.0
豊田通商マリンフューエル(株)	東京都港区	グリーンインフラ	100.0
(株)ネクスティ エレクトロニクス	東京都港区	デジタルソリューション	100.0
エレマテック(株)	東京都港区	デジタルソリューション	100.0
(株)トーメンデバイス	東京都中央区	デジタルソリューション	50.1
Guangqi Toyotsu Steel Processing Co., Ltd.	Guangzhou, China	メタル+ (Plus)	70.0
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	メタル+ (Plus)	100.0
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Anakapalle, India	サーキュラーエコノミー	100.0
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	モビリティ	100.0
Toyota Caucasus LLC.	Tbilisi, Georgia	モビリティ	100.0
PT. Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	Bekasi, Indonesia	ライフスタイル	89.0
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.	São Paulo, Brazil	ライフスタイル	100.0
CFAO SAS	Boulogne- Billancourt, France	アフリカ	100.0

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Europe S.A.	Zaventem, Belgium	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	100.0
Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	現地法人	49.0
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	現地法人	100.0
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	現地法人	100.0
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	現地法人	100.0
S. C. Toyota Tsusho Do Brasil Ltda.	São Paulo, Brazil	現地法人	100.0

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。

2. Toyota Tsusho Thai Holdings Co., Ltd. の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3. 2025年4月1日を効力発生日として、(株)ユーラスエナジーホールディングスを存続会社、テラスエナジー(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 非支配持分との取引

当連結会計年度における非支配持分との取引の内、主要なものはエレマテック(株) (以下「エレマテック」という。) の非支配持分からの取得に係るものであり、その概要は次のとおりであります。

当社グループは、連結子会社であるエレマテックの41.37%の株式を取得し、完全子会社化しました。当該取引は資本取引として会計処理しております。

①株式取得の目的

エレマテックはエレマテック及び子会社22社の計23社からなる企業グループ (以下「エレマテックグループ」という。) であり、カーエレクトロニクス、スマートフォン等情報機器端末、産業機器及び医療機器等の様々なエレクトロニクス製品分野を対象に、国内及び海外において電子材料、電子部品、設備等の販売及び加工・組み立てすることに加え、設計及び製造受託することを主たる業務としております。

一方、当社は基本理念を追求・実現し続ける中で到達すべき目標・道標として2016年5月に「Global Vision」を策定し、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げ、中期経営計画の中で、ネクストモビリティ、再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント、アフリカ、循環型静脈、バッテリー、水素・代替燃料及びEconomy of Lifeの7つを重点分野と位置付けております。エレクトロニクス業界に属するエレマテックとのシナジーの拡大と新たな付加価値創出の役割を担うデジタルソリューション本部においては、技術革新、デジタル変革を常に先取りし、デバイス並びにソフトウェアの活用で次世代モビリティ社会への課題解決を始めとしたソリューションビジネスを一層拡大すべく、デバイス&ソフトウェア、ICTの二つの分野で事業に取り組んでおります。

現在、当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界の環境は技術革新やグローバル化、産業構造の変化等により急速に変化しております。たとえば車載やAIサーバー (注1) 向けでは、エレクトロニクス関連ハードウェアの進化とソフトウェア需要の高まりにより、中長期的な市場の拡大が予想されておりますが、ソフトウェアやIT等のエンジニアリング機能が価値創出の源泉となり、差異化の重要な要因となっていると認識しております。

また、外部環境を鑑みると、当社グループの競合企業である海外メガディストリビューター (注2) は、M&Aによる積極的な投資を継続し、グローバルなサプライチェーンの変化に対応して事業拡大を行っており、国内のエレクトロニクス商社も、競争の激化により統合・再編が活発になっていると認識しております。

当社がエレマテックの中長期にわたる持続的な成長施策を具体的に検討するにあたり、これまではエレマテックのオーガニックな成長戦略を共同で検討し、エレマテックと共に経営課題解決や成長戦略の遂行を進めてまいりました。一方、こうした急速な市場環境・構造の変化による競争環境の激化やエンジニアリソー

スの逼迫等が生じる中、エレマテックが競争優位性を維持し持続的に成長していくためには、既存のオーガニックな成長戦略のみでは不十分と考えております。エレマテックを含む当社グループの経営資源（人材・財務基盤・顧客基盤・営業情報・機能ノウハウ等）を迅速かつ柔軟に相互活用することにより、非オーガニックな成長（注3）施策を通じたビジネスモデルの変革と事業領域・ケイパビリティの大幅かつ急速な拡充が、必要不可欠であると認識しております。

しかしながら、当社とエレマテックがそれぞれ、上場企業として独立した経営を行っている現状においては、エレマテックを含む当社グループの経営資源を相互活用する際には、その有用性や取引としての客観的な公正性について、エレマテックの少数株主を含む各ステークホルダーの利益を考慮した慎重な検討が必要であり、迅速かつ柔軟な意思決定を行ううえで、当社グループとエレマテックグループとの間で経営資源を相互活用するにあたり、事業機会に関する情報の共有や人材交流等に一定の制約が生じる状況にあります。また、経営資源の供与者と受益者が必ずしも一致するわけではなく、更に当社がエレマテックに対して企業価値向上に資する経営資源の提供を行った際に、利益の一部が当社グループ外に流出するといった問題が指摘される可能性もあり、機動的かつ効果的な施策を実行し、エレマテックを含む当社グループの企業価値の最大化を図るうえで、一定の限界があると考えております。従って、当社としては、エレマテックの競争優位性の維持と持続的な成長のためには、意思決定の機動性・柔軟性及びエレマテックを含む当社グループの経営資源の効果的な活用が必須と考え、エレマテックの完全子会社化によって、当社とエレマテックの構造的な利益相反の解消を図り、エレマテックを含む当社グループの経営資源を迅速かつ柔軟に相互活用できる体制を整えることが、最善であると判断し、エレマテック株式を取得いたしました。

（注1）人工知能チップを搭載した高性能なサーバーのことを指します。

（注2）全世界に拠点を持ち、グローバルに多種類の半導体・電子部品を大量に流通・供給する海外の大手半導体商社のことを指します。

（注3）非オーガニックな成長とは、他社との資本・業務提携や他社の買収（M&A）等を通じて成長を行うことを指します。

②被取得企業の概要（2025年3月31日時点）

名称：エレマテック株式会社

所在地：東京都港区三田三丁目5番19号

代表者：代表取締役社長 横出 彰

事業内容：国内及び海外における電子材料、電子部品、設備等の販売及び加工・組立、設計及び製造受託

③取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数：24,005,800株（所有割合（注4）：58.63%）

取得株式数：16,939,833株（所有割合（注4）：41.37%）

取得価額：406億円

（注4）「所有割合」とは、エレマテックが2024年11月8日に公表した「第79期中 半期報告書」（以下「エレマテック半期報告書」という。）に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数（42,304,946株）から、エレマテック半期報告書に記載された同日現在のエレマテックが所有する自己株式数（1,358,813株）を控除した株式数（40,946,133株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。）をいいます。

（単位：百万円）

取得した非支配持分の帳簿価額	28,622
非支配持分への支払対価	40,655
資本に含まれる非支配持分との取引で認識された支払対価の超過額	12,033

（注5）支払対価の内訳は、現金31,558百万円並びに営業債務及びその他の債務9,097百万円であります。

31. 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	2,170,455
		自動車等の購入	1,709,643

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	原材料等の販売	2,358,346
		自動車等の購入	1,776,454

上記取引に対する未決済残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
営業債権及びその他の債権	251,647	281,511
営業債務及びその他の債務	145,818	153,016

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。
3. 取引金額について、連結損益計算書においては純額で表示している関連当事者への原材料等の販売及び自動車等の購入取引に含まれる代理人取引を総額で表示しております。

(2) 主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部の報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ657百万円及び897百万円であります。

32. 偶発事象

(1) 債務保証

持分法適用会社及び第三者に対する債務保証は、次のとおりであります。

債務者が債務不履行となった場合、債務を履行する義務が発生する可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	25,526	32,108
第三者に対する債務保証	24,151	17,988
合計	49,678	50,096

上記の債務保証のうち一部については、金融保証契約に係る損失評価引当金を計上しており、当該引当金等の残高は前連結会計年度において、36百万円であります。

(2) その他

当社グループは、グローバルに営業活動を行っており、日本及び海外諸地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動はリスクを伴うことがあり、提訴されたり、クレーム等を受けたりすることもあります。

当連結会計年度末においても、主に新興国における税制の解釈や適用をめぐり、税務当局または税関当局から課税通知を受領したり、訴訟等で未解決となっていたりする事案がありますが、証拠収集の段階にあること、関連する多くの事実関係が確定される必要があること、クレームの法的根拠及び性質が不明であること等の理由により、これらの結果を現時点で予測することは不可能であります。

33. 後発事象

(自己株式の公開買付けの開始予定)

当社は、2025年6月3日付の会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」という。）第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に代わる書面決議により、同法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本自己株公開買付け」という。）を行う予定であることを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社が自己株式を取得することは、当社の基本的1株当たり当期利益（EPS）や自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるとの結論に至りました。

(2) 自己株式の取得に関する事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

118,095,502株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：11.19%）

（注1）2025年3月31日時点の発行済株式総数（自己株式を除く1,055,664,195株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入）であります。

（注2）買付予定数を超えた応募があり、按分比例により単元調整した結果、買付予定数を上回る可能性があるため、取締役会決議における総数は買付予定数に1単元（100株）を加算しております。

③買付け等の価格

未定

（注）2025年6月3日付の取締役会決議により、本自己株公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本自己株公開買付け価格」という。）を、当社普通株式1株につき、本自己株公開買付け価格を最終的に決定する取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値または同日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値の単純平均値のいずれか低い方の価格に対して10%をディスカウントした金額（小数点以下四捨五入。ただし、かかる金額が本自己株公開買付けの実施予定に係る取締役会決議日の前営業日である2025年6月2日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値3,054円（小数点以下四捨五入。）を上回る場合には3,054円（以下、「本自己株公開買付け上限価格」という。）とする予定であることを決議しており、正式には、本前提条件（下記⑥において定義する。）がいずれも充足または当社の裁量により放棄された後、実務上可能な限り速やかに、本自己株公開買付けが開始される時点で、改めて決議する予定であります。正式な本自己株公開買付け価格については、決定し次第、速やかにお知らせいたします。

④株式の取得価額の総額

360,663,663,108円（上限）

（注）取得し得る株式の総数118,095,502株に本自己株公開買付け上限価格（3,054円）を乗じた金額であります。

⑤取得期間

本自己株公開買付けは、本前提条件がいずれも充足されまたは当社の裁量により放棄された後、実務上可能な限り速やかに実施することを予定しており、当社は2026年1月中旬を目途に本自己株公開買付けを開始することを予定しております。本自己株公開買付けの日程の詳細については、決定次第速やかにお知らせいたします。また、本自己株公開買付け開始の見込み時期が変更になった場合も、速やかにお知らせいたします。

当社は、本自己株公開買付けの買付け等の期間を原則として20営業日とする予定であります。

⑥前提条件

本自己株公開買付けは、以下の各条件（以下「本前提条件」という。）がいずれも充足されることまたは当社の裁量により放棄されることを条件として実施される予定であり、当社は、本前提条件がいずれも充足されまたは当社の裁量により放棄された後、実務上可能な限り速やかに、その実施について正式に決議する予定であります。

(a) トヨタ不動産㈱（以下「トヨタ不動産」という。）が2025年6月3日付で公表した「株式会社豊田自動織機（証券コード：6201）の株券等に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」に記載の、トヨタ不動産が今後設立する株式会社がその発行済株式を全て所有する予定の株式会社による㈱豊田自動織機（以下「豊田自動織機」という。）の株券等に対する公開買付けが成立し、その決済が完了すること

(b) 豊田自動織機による本自己株公開買付けへの応募または本自己株公開買付けの全部または一部を制限または禁止するいかなる司法・行政機関等の判断等もなされておらず、本自己株公開買付けを行うことが法令に違反することとならないこと、また、本自己株公開買付けの全部または一部を制限または禁止することを求める旨のいかなる申立て、訴訟または手続も司法・行政機関等に係属していないこと

⑦取得の方法

自己株式の公開買付け

（公開買付けへの応募）

当社は、2025年6月3日付の会社法第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に代わる書面決議により、当社が所有する豊田自動織機の普通株式全てについて、豊田自動織機が2025年6月3日付で公表した「トヨタ不動産株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する賛同及び応募中立の意見表明のお知らせ」（以下「豊田自動織機プレスリリース」という。）に関する公開買付け（以下「豊田自動織機公開買付け」という。）に応募することを決議いたしました。

（1）豊田自動織機公開買付けへの応募理由

当社は、自動車関連事業における重要パートナーである豊田自動織機との良好な取引関係・協業関係の構築・維持・強化を目的に、政策保有株式として豊田自動織機の株式を所有しておりましたが、当社として政策保有株式の縮減を進めていること、及び、本公開買付けの内容を総合的に検討した結果、本公開買付けに応募することを決定いたしました。

（2）豊田自動織機公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数 15,294,053株

応募する株式数 15,294,053株

応募後の所有株式数 0株

（3）豊田自動織機公開買付けによる買付予定価格

普通株式1株につき金16,300円（売却予定総額 2,492億円）

（4）豊田自動織機公開買付けの日程

豊田自動織機プレスリリースによれば、豊田自動織機公開買付けは、2025年12月上旬を目途に開始することが目指されているとのことですが、豊田自動織機公開買付けの実施に必要な国内外の競争当局及び投資規制法令等を所管する当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難であるため、豊田自動織機公開買付けの日程の詳細については、決定次第速やかにお知らせするとのことであり、また、上記の豊田自動織機公開買付け開始の見込み時期が変更になった場合も、速やかにお知らせするとのことであり、

（5）今後の見通し

豊田自動織機公開買付けが買付予定価格で成立し、当社が所有する豊田自動織機の普通株式の全てを2026年3月期中に売却した場合の売却益は、その他の包括利益として処理されるため、連結損益計算書への影響はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
収益（百万円）	5,065,920	10,309,550
税引前中間利益及び税引前利益（百万円）	268,109	536,865
中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	181,547	362,506
基本的1株当たり中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）（円）	171.98	343.40

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）」を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,693	417,038
受取手形	※2 68,289	※2 66,879
売掛金	※2 610,962	※2 653,105
商品及び製品	161,553	156,347
未着商品	39,516	37,583
前払費用	6,952	6,485
未収入金	※2 31,167	※2 36,601
短期貸付金	※2 212,565	※2 169,076
その他	※2 35,570	※2 28,079
貸倒引当金	△14,855	△14,210
流動資産合計	1,586,416	1,556,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,359	16,232
構築物	524	453
機械及び装置	146	267
車両運搬具	208	223
工具、器具及び備品	3,774	4,399
土地	13,708	13,105
リース資産	21	101
建設仮勘定	585	301
有形固定資産合計	35,329	35,086
無形固定資産		
ソフトウェア	21,198	29,245
ソフトウェア仮勘定	16,592	9,055
その他	189	213
無形固定資産合計	37,980	38,514
投資その他の資産		
投資有価証券	444,078	298,520
関係会社株式	※1 1,002,929	※1 1,089,172
出資金	23,932	24,343
関係会社出資金	40,105	41,141
長期貸付金	※2 14,235	※2 12,333
前払年金費用	15,630	18,913
その他	59,938	55,801
貸倒引当金	△11,483	△11,156
投資その他の資産合計	1,589,366	1,529,069
固定資産合計	1,662,677	1,602,670
資産合計	3,249,093	3,159,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 112,231	※2 62,673
買掛金	※2 364,612	※2 412,699
短期借入金	110,433	180,423
コマーシャル・ペーパー	45,000	—
1年内償還予定の社債	75,705	25,000
リース債務	6	33
未払金	※2 93,797	※2 99,296
未払費用	15,618	16,818
前受金	14,596	23,829
預り金	※2 119,103	※2 86,874
前受収益	209	200
役員賞与引当金	260	500
製品保証引当金	733	716
債務保証損失引当金	302	299
事業撤退損失引当金	71	70
その他	19,219	20,399
流動負債合計	971,902	929,834
固定負債		
社債	200,000	185,000
長期借入金	723,912	657,293
リース債務	16	175
繰延税金負債	119,356	87,584
退職給付引当金	12,695	11,479
債務保証損失引当金	517	1,164
契約損失引当金	19	—
訴訟損失引当金	204	204
その他	8,402	11,344
固定負債合計	1,065,125	954,246
負債合計	2,037,028	1,884,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金		
資本準備金	154,367	154,367
その他資本剰余金	898	1,009
資本剰余金合計	155,265	155,376
利益剰余金		
利益準備金	6,699	6,699
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	560,568	726,534
利益剰余金合計	667,268	833,233
自己株式	△3,542	△3,536
株主資本合計	883,928	1,050,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315,216	211,618
繰延ヘッジ損益	12,919	13,948
評価・換算差額等合計	328,136	225,566
純資産合計	1,212,065	1,275,577
負債純資産合計	3,249,093	3,159,658

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	※1 2,062,087	※1 2,051,204
売上原価	※1,※2 1,933,734	※1,※2 1,920,889
売上総利益	128,353	130,314
販売費及び一般管理費		
支払手数料	※1 25,525	※1 30,871
貸倒引当金繰入額	1,155	△939
給料及び手当	※1 36,166	※1 36,663
退職給付費用	583	△1,856
減価償却費	9,879	10,745
その他	※1 28,368	※1 28,466
販売費及び一般管理費合計	101,679	103,951
営業利益	26,674	26,363
営業外収益		
受取利息	※1 12,412	※1 10,193
受取配当金	※1 209,337	※1 265,702
雑収入	※1 4,461	※1 4,313
営業外収益合計	226,212	280,209
営業外費用		
支払利息	※1 14,188	※1 12,861
為替差損	8,970	4,078
雑支出	※1 2,557	※1 2,974
営業外費用合計	25,716	19,914
経常利益	227,170	286,658
特別利益		
固定資産売却益	※1,※3 58	※1,※3 24
投資有価証券及び出資金売却益	44,636	21,623
関係会社株式及び関係会社出資金売却益	296	864
関係会社清算益	53	171
貸倒引当金戻入額	—	435
債務保証損失引当金戻入額	29	35
契約損失引当金戻入額	33	—
特別利益合計	45,107	23,155
特別損失		
固定資産処分損	※1,※4 139	※1,※4 996
減損損失	—	86
投資有価証券及び出資金売却損	170	133
投資有価証券及び出資金評価損	7,271	1,083
関係会社株式及び関係会社出資金売却損	8	—
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	9,925	4,128
会員権評価損	0	0
関係会社整理損	29	0
貸倒引当金繰入額	5,619	461
債務保証損失引当金繰入額	775	688
事業撤退損失引当金繰入額	—	180
特別損失合計	23,941	7,760
税引前当期純利益	248,336	302,053
法人税、住民税及び事業税	27,422	28,790
法人税等調整額	△2,860	△90
法人税等合計	24,562	28,699
当期純利益	223,774	273,354

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	801	155,169	6,699	100,000	418,126	524,826	△3,518	741,413
当期変動額										
剰余金の配当							△81,331	△81,331		△81,331
当期純利益							223,774	223,774		223,774
自己株式の取得									△55	△55
自己株式の処分			96	96					31	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	96	96	－	－	142,442	142,442	△23	142,515
当期末残高	64,936	154,367	898	155,265	6,699	100,000	560,568	667,268	△3,542	883,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,282	6,314	179,597	921,011
当期変動額				
剰余金の配当				△81,331
当期純利益				223,774
自己株式の取得				△55
自己株式の処分				128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,934	6,604	148,538	148,538
当期変動額合計	141,934	6,604	148,538	291,054
当期末残高	315,216	12,919	328,136	1,212,065

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	64,936	154,367	898	155,265	6,699	100,000	560,568	667,268	△3,542	883,928
当期変動額										
剰余金の配当							△107,389	△107,389		△107,389
当期純利益							273,354	273,354		273,354
自己株式の取得									△22	△22
自己株式の処分			110	110					28	139
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	—	—	110	110	—	—	165,965	165,965	5	166,081
当期末残高	64,936	154,367	1,009	155,376	6,699	100,000	726,534	833,233	△3,536	1,050,010

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	315,216	12,919	328,136	1,212,065
当期変動額				
剰余金の配当				△107,389
当期純利益				273,354
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,598	1,028	△102,569	△102,569
当期変動額合計	△103,598	1,028	△102,569	63,512
当期末残高	211,618	13,948	225,566	1,275,577

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

移動平均法（輸出入商品については個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

トレーディング目的で保有する棚卸資産

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末においては、一部の退職給付制度に係る退職給付引当金が借方残高となりましたので、18,913百万円を「前払年金費用」として表示しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生した期間において費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

(5) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(6) 契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。

(8) 製品保証引当金

保証期間中の製品の不具合に対する費用の支出に備えるため、過去の実績等に基づき算出した将来予想される発生見込額を計上しております。

8. 収益認識

(1) 収益の認識及び測定的基础

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

(2) 収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社では、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社が商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。また、役務提供・工事契約等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則として発生したコストに基づいたインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

取引の対価は主として1年以内に受領しております。取引の対価に重大な金融要素は含んでおらず、また変動対価の金額に重要性はありません。

(3) 収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社が主たる事業者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。ただし、総額または純額、いずれの方法で認識した場合でも、キャッシュ・フロー、売上総利益及び当期利益又は損失に影響はありません。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社が在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社にあるかどうか、また当社が当該財またはサービスから受け取ることでできる便益が制限されているかどうか
- ・当社が契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：

- ①為替予約取引等
- ②金利スワップ取引等
- ③商品市場における先物取引等

ヘッジ対象：

- ①外貨建取引等
- ②預金・借入金利息等
- ③食料等の市場のある商品取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引の実行及び管理は、取引限度等が規定された社内規程等に基づき変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート部門に対し報告することになっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められております。

(5) その他

取引契約は、国内外の取引所及び高い信用格付を有する金融機関等を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

10. 株式報酬

当社は、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬制度における報酬費用は、付与日における当社株式の公正価値を参照して測定しております。

11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	1,002,929	1,089,172
関係会社株式及び関係会社出資金評価損	9,925	4,128

関係会社株式の評価については、発行会社の財政状態の悪化による実質価額の著しい低下がないかを検討しており、実質価額の著しい低下が認められる場合には、回復可能性が事業計画等の十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損を認識しております。なお、投資先の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた額に比べて高い価額で株式を取得している場合があります。これらの株式については、直近の財務諸表における損益と事業計画の比較等により、超過収益力等の減少の有無を判断しており、超過収益力等が見込めなくなった場合には、超過収益力等を見込まずに実質価額の著しい低下がないかを判断することとしております。

(貸借対照表関係)

1. ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
関係会社株式	(*)5,866	(*)5,866

*取引保証及び関係会社の借入金担保のため差入れているものであります。

2. ※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	581,815百万円	585,513百万円
長期金銭債権	7,648	7,161
短期金銭債務	269,217	271,105

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、事業年度末日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証債務	60,115百万円	60,662百万円

4. 輸出手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
輸出手形割引高	18,568百万円	17,905百万円

5. 金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、国内外の主要銀行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）及びコミットメントライン契約を設定しております。

複数通貨協調融資枠及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
複数通貨協調融資枠の総額	50,000百万円	55,000百万円
	相当額	相当額
コミットメントラインの総額	1,200百万米ドル	1,300百万米ドル
当社の借入実行残高	—	—
	50,000百万円	55,000百万円
差引額	相当額	相当額
	1,200百万米ドル	1,300百万米ドル

(損益計算書関係)

1. 貿易取引に係る支払利息

売上原価として処理しております。

2. ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	943,260百万円	1,105,179百万円
仕入高	752,112	872,962
営業取引以外の取引による取引高	194,948	245,336

※2 売上原価には、保管料及び運賃等の販売諸掛が含まれております。

※3

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
主として施設利用権の売却益によるものであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
主として車両運搬具の売却益によるものであります。

※4

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
主としてソフトウェアの除却損によるものであります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
主としてソフトウェアの除却損によるものであります。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2024年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	22,477	57,965	35,488
関連会社株式	20,397	31,136	10,738
合計	42,874	89,101	46,226

当事業年度 (2025年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,633	10,123	8,489
関連会社株式	20,397	29,456	9,058
合計	22,031	39,579	17,548

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	707,517	836,694
関連会社株式	63,193	99,822

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,062百万円	7,973百万円
投資有価証券等評価損	12,830	7,408
関係会社株式等評価損	42,215	36,695
賞与引当金損金算入限度超過額	4,369	4,774
繰越欠損金	1,721	454
その他	10,682	11,567
繰延税金資産小計	79,880	68,874
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,721	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△59,252	△51,360
評価性引当額	△60,973	△51,360
繰延税金資産合計	18,907	17,514
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△128,456	△96,164
投資有価証券等評価益	△3,237	△2,007
その他	△6,569	△6,926
繰延税金負債合計	△138,263	△105,098
繰延税金負債の純額	△119,356	△87,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.2	△22.8
評価性引当額の増減額	△0.8	△1.8
外国子会社合算税制	0.4	0.3
その他	1.8	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	9.5

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の公開買付けの開始予定

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記 33. 後発事象」に本件に関する内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 公開買付けへの応募

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記 33. 後発事象」に本件に関する内容を記載しているため、記載を省略しております。

なお、本公開買付けが買付予定価格で成立し、当社が所有する(株)豊田自動織機の普通株式全てを2026年3月期中に売却した場合、2026年3月期の個別決算において、投資有価証券売却益2,128億円を特別利益に計上する見込みであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	16,359	912	23	1,016	16,232	12,281
	構築物	524	3	0	74	453	918
	機械及び装置	146	372	225	25	267	177
	車両運搬具	208	93	5	72	223	425
	工具、器具及び備品	3,774	1,545	114	804	4,399	3,916
	土地	13,708	—	603	—	13,105	—
	リース資産	21	174	86 (86)	8	101	14
	建設仮勘定	585	2,210	2,493	—	301	—
	合計	35,329	5,312	3,553	2,001	35,086	17,733
無形固定資産	ソフトウェア	21,198	18,218	755	9,415	29,245	—
	ソフトウェア仮勘定	16,592	10,260	17,797	—	9,055	—
	その他	189	91	36	32	213	—
	合計	37,980	28,570	18,589	9,447	38,514	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26,338	25,366	26,338	25,366
役員賞与引当金	260	500	260	500
債務保証損失引当金	819	688	44	1,463
事業撤退損失引当金	71	180	181	70
契約損失引当金	19	—	19	—
訴訟損失引当金	204	—	—	204
製品保証引当金	733	312	329	716

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。